

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2021年1月1日
(第82期) 至 2021年12月31日



住友林業株式会社

(E00011)

第82期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。



住友林業株式会社

目 次

頁

第82期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	9
1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2【事業等のリスク】	13
3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
4【経営上の重要な契約等】	23
5【研究開発活動】	24
第3【設備の状況】	26
1【設備投資等の概要】	26
2【主要な設備の状況】	26
3【設備の新設、除却等の計画】	27
第4【提出会社の状況】	28
1【株式等の状況】	28
2【自己株式の取得等の状況】	35
3【配当政策】	35
4【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5【経理の状況】	62
1【連結財務諸表等】	63
2【財務諸表等】	110
第6【提出会社の株式事務の概要】	124
第7【提出会社の参考情報】	125
1【提出会社の親会社等の情報】	125
2【その他の参考情報】	125
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	126

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月29日
【事業年度】	第82期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 光吉 敏郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 大谷 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 熊谷 英治
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 (大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2020年12月	2021年12月
売上高 (百万円)	1,113,364	1,221,998	1,308,893	1,104,094	839,881	1,385,930
経常利益 (百万円)	57,841	57,865	51,436	58,824	51,293	137,751
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	34,532	30,135	29,160	27,853	30,398	87,175
包括利益 (百万円)	49,997	44,547	24,899	29,239	57,069	128,877
純資産額 (百万円)	295,857	345,639	353,489	357,064	399,456	540,089
総資産額 (百万円)	794,360	899,120	970,976	1,004,768	1,091,152	1,314,226
1株当たり純資産額 (円)	1,552.04	1,719.05	1,755.06	1,777.57	2,025.13	2,479.76
1株当たり当期純利益 (円)	194.95	168.49	160.80	153.54	167.54	457.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	183.76	158.82	155.32	149.68	163.34	446.69
自己資本比率 (%)	34.6	34.7	32.8	32.1	33.7	37.7
自己資本利益率 (%)	13.3	10.3	9.3	8.8	8.8	20.2
株価収益率 (倍)	8.7	10.1	9.6	9.0	12.9	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,337	13,732	40,689	45,724	46,840	91,576
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△62,350	△46,250	△71,659	△38,874	△44,635	△40,254
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,267	25,156	11,523	1,142	△6,782	△7,029
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	132,707	125,555	105,102	112,565	122,220	170,035
従業員数 (人)	17,802	18,195	19,159	19,332	20,562	21,254
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔3,896〕	〔4,498〕	〔4,533〕	〔4,723〕	〔4,691〕	〔4,846〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- 3 第79期の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 第80期の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しております。
- 5 第81期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。決算期変更の経過期間となる第81期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算となっております。
- 第80期以前は、当社及び3月決算の連結子会社については3月31日現在の財務諸表を、12月決算の連結子会社については12月31日現在の財務諸表を基礎として連結しておりましたが、第81期より、当社及びすべての連結子会社について12月31日現在の財務諸表を連結しております。
- なお、第81期において、12月決算の連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの損益及びキャッシュ・フローについては、利益剰余金の残高、並びに現金及び現金同等物の残高をそれぞれ調整しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2020年12月	2021年12月
売上高 (百万円)	714,040	701,534	720,989	458,862	317,658	470,202
経常利益 (百万円)	31,696	18,201	19,262	18,260	9,471	13,361
当期純利益 (百万円)	22,292	13,545	20,531	12,962	8,623	6,969
資本金 (百万円)	27,672	32,672	32,752	32,786	32,803	50,064
発行済株式総数 (千株)	177,410	182,608	182,699	182,752	182,778	201,201
純資産額 (百万円)	230,098	254,003	260,273	254,063	284,219	309,160
総資産額 (百万円)	595,161	635,901	673,063	694,494	751,131	802,501
1株当たり純資産額 (円)	1,298.59	1,392.43	1,426.09	1,391.73	1,556.78	1,538.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (15.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	35.00 (10.00)	80.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	125.85	75.55	112.57	71.05	47.25	36.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	118.63	71.22	108.75	69.27	46.08	35.52
自己資本比率 (%)	38.6	39.9	38.6	36.6	37.8	38.5
自己資本利益率 (%)	10.3	5.6	8.0	5.1	3.2	2.3
株価収益率 (倍)	13.4	22.6	13.7	19.5	45.6	61.2
配当性向 (%)	27.81	52.95	35.53	56.30	74.07	219.85
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,485 〔940〕	4,693 〔959〕	4,824 〔984〕	4,914 〔1,066〕	5,073 〔1,044〕	5,091 〔1,063〕
株主総利回り (%)	133.4	137.7	127.8	119.1	181.3	193.0
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(148.6)	(167.5)
最高株価 (円)	1,787	2,059	2,004	1,752	2,285	2,582
最低株価 (円)	1,190	1,547	1,360	1,095	1,175	1,910

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 百万円単位で表示している金額及び千株単位で表示している株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 第79期の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 第80期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用しております。

6 第81期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる第81期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1948年2月	住友本社の解体に伴い、同社の林業所を分割し、新会社6社(四国林業、九州農林、北海農林、扶桑林業、兵庫林業、東海農林、各株式会社)を設立。
1948年12月	扶桑林業株式会社、兵庫林業株式会社、東海農林株式会社の3社を合併し、新たに扶桑農林株式会社を設立。
1951年2月	扶桑農林株式会社、九州農林株式会社、北海農林株式会社の3社を合併し、東邦農林株式会社を設立。
1955年2月	四国林業株式会社と東邦農林株式会社が合併、住友林業株式会社となる。(本店：大阪市)
	山林経営のほか、全国的な国内材集荷販売体制を確立。
1956年10月	外材の輸入業務に着手。
1962年2月	建材の取り扱いを開始。
1964年3月	スミリン合板工業株式会社を設立。住宅資材製造事業を開始。
1964年9月	スミリン土地株式会社(現 住友林業ホームサービス株式会社<連結子会社>)を設立。分譲住宅事業に進出。
1970年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
1970年9月	浜田産業株式会社(現 住友林業クレスト株式会社<連結子会社>)の発行済株式の過半数を取得。
	インドネシアにおいてPT. Kutai Timber Indonesia<連結子会社>を設立。
1972年2月	当社株式、大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
1974年12月	PT. Kutai Timber Indonesiaが合板の製造・販売事業を開始。
1975年8月	大阪殖林株式会社の発行済株式のすべてを取得。
1975年10月	スミリン住宅販売株式会社を東京と大阪に設立。注文住宅事業を開始。
1977年4月	スミリン緑化株式会社(現 住友林業緑化株式会社<連結子会社>)を設立。造園・緑化事業を開始。
1980年5月	四国林業株式会社(現 住友林業フォレストサービス株式会社<連結子会社>)を設立。
1980年7月	スミリン住宅販売株式会社2社の商号を、それぞれ住友林業ホーム株式会社(東京)、住友林業住宅株式会社(大阪)に変更。
1984年10月	住友林業ホーム株式会社と住友林業住宅株式会社が合併。
	ニュージーランドにおいてNelson Pine Industries Ltd.<連結子会社>を設立。MDF(中密度繊維板)の製造・販売事業を開始。
1987年10月	住友林業ホーム株式会社及び大阪殖林株式会社を吸収合併。
1988年10月	スミリンメンテナンス株式会社を設立。
1990年6月	インドネシアにおいてPT. Rimba Partikel Indonesia<持分法適用関連会社>を設立。パーティクルボードの製造・販売事業を開始。
1990年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
1991年4月	スミリンメンテナンス株式会社を住友林業ホームテック株式会社<連結子会社>に商号変更。
	リフォーム事業へ本格進出。
1995年4月	イノスグループ事業開始。
2003年8月	株式会社サン・ステップ(現 住友林業レジデンシャル株式会社<連結子会社>)の持分を取得し、連結子会社とする。
2004年10月	東京都千代田区に本店を移転。
2006年4月	安宅建材株式会社を吸収合併。
2009年9月	オーストラリアのHenleyグループの持分を取得し、持分法適用関連会社とする。
2013年6月	米国のBloomfield Homesグループの持分を取得し、持分法適用関連会社とする。
2013年7月	紋別バイオマス発電株式会社を設立し、連結子会社とする。
2013年9月	Henleyグループの持分を追加取得し、連結子会社とする。
2014年4月	米国のGehan Homesグループの持分を取得し、連結子会社とする。
2016年1月	米国のDRBグループの持分を取得し、連結子会社とする。
2017年2月	米国のEdge Homesグループの持分を取得し、連結子会社とする。
2017年5月	Bloomfield Homesグループの持分を追加取得し、連結子会社とする。
2017年11月	株式会社熊谷組の持分を取得し、持分法適用関連会社とする。
2018年5月	米国のMark III Properties, LLCの持分を取得し、連結子会社とする。
2018年7月	米国のCrescent Communitiesグループの持分を取得し、連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社324社及び持分法適用関連会社132社で構成され、山林事業を礎として、木材・建材の仕入・製造・加工・販売、戸建住宅等の建築工事の請負・リフォーム、分譲住宅の販売、集合住宅・商業複合施設の開発、不動産の管理・仲介、及びそれらに関連する事業活動を、国内外において行っております。

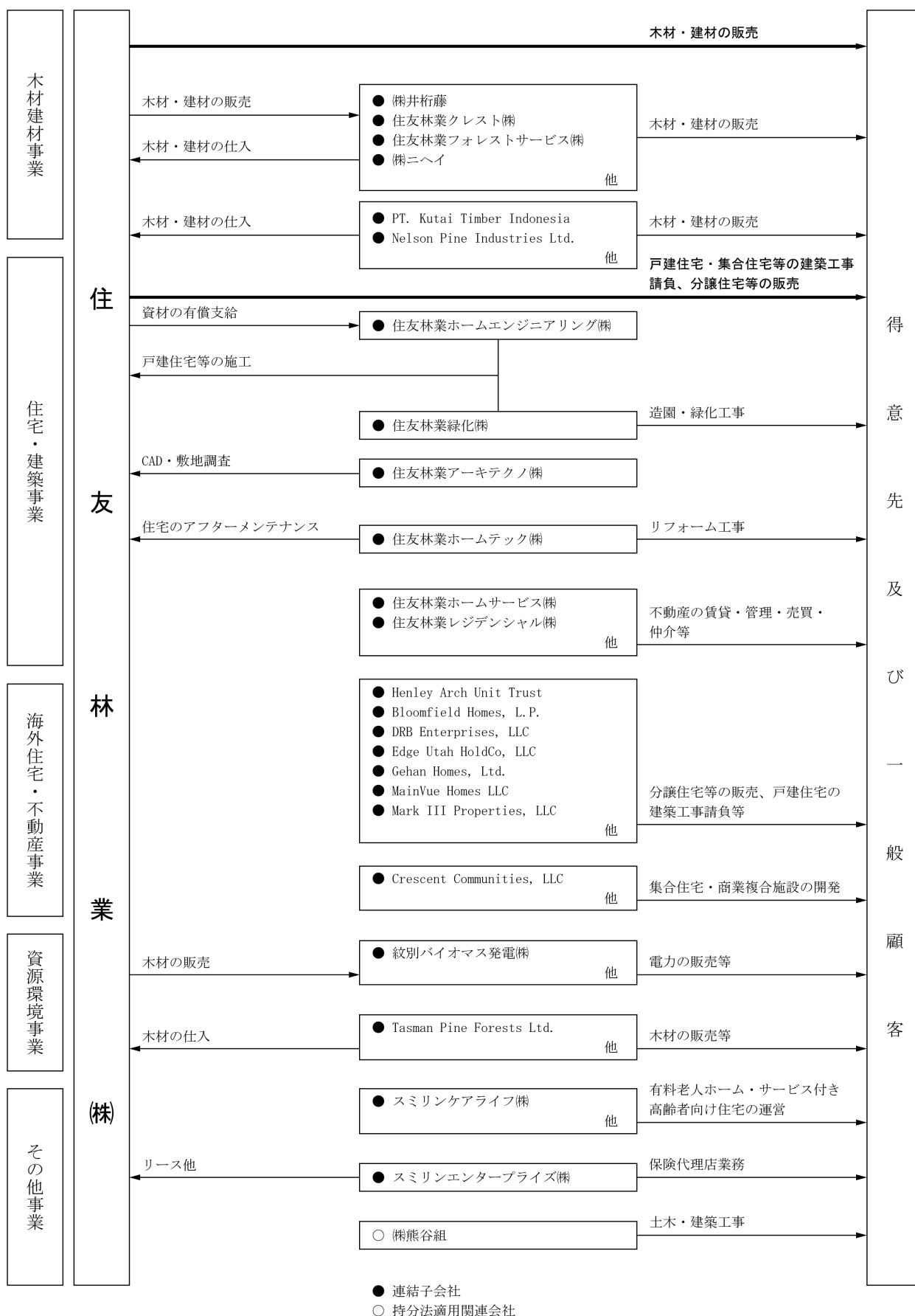
事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

木材建材事業	事業内容	木材(原木・チップ・製材品・集成材等)・建材(合板・繊維板・木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器等)の仕入・製造・加工・販売等
	主な関係会社	㈱井桁藤、住友林業クレスト㈱、住友林業フォレストサービス㈱、㈱ニヘイ、PT. Kutai Timber Indonesia、Nelson Pine Industries Ltd.
住宅・建築事業	事業内容	戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・アフターメンテナンス・リフォーム、分譲住宅等の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負、都市緑化事業、CAD・敷地調査等
	主な関係会社	住友林業アーキテクノ㈱、住友林業ホームエンジニアリング㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業ホームテック㈱、住友林業緑化㈱、住友林業レジデンシャル㈱
海外住宅・不動産事業	事業内容	海外における、分譲住宅等の販売、戸建住宅の建築工事の請負、集合住宅・商業複合施設の開発等
	主な関係会社	Henleyグループ (Henley Arch Unit Trust 他3社)、Bloomfield Homesグループ (Bloomfield Homes, L.P. 他3社)、Crescent Communitiesグループ (Crescent Communities, LLC 他247社)、DRBグループ (DRB Enterprises, LLC 他20社)、Edge Homesグループ (Edge Utah HoldCo, LLC 他25社)、Gehan Homesグループ (Gehan Homes, Ltd. 他14社)、MainVue Homesグループ (MainVue Homes LLC 他3社)、Mark III Properties, LLC
資源環境事業	事業内容	バイオマス発電事業、森林事業等
	主な関係会社	紋別バイオマス発電㈱、Tasman Pine Forests Ltd.
その他事業	事業内容	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等
	主な関係会社	スミリンエンタープライズ㈱、スミリンケアライフ㈱、㈱熊谷組

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

2021年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容 ※1	議決権 の所有 割合(%) ※2	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
住友林業クレスト㈱	愛知県 名古屋市中区	800	木材建材	100.0	有	資金の貸付	建材の販売、仕入	土地・建物 の賃貸
住友林業フォレストサービス㈱	東京都 新宿区	100	木材建材	100.0	有	—	木材の販売、仕入	建物の賃貸
住友林業ホームエンジニアリング㈱ ※3	東京都 新宿区	75	住宅・建築	100.0	有	—	資材の有償支給、 注文住宅等工事の 発注	建物の賃貸
住友林業ホームテック㈱	東京都 千代田区	100	住宅・建築	100.0	有	—	住宅のアフターメ ンテナンスの委託	建物の賃貸
住友林業緑化㈱	東京都 中野区	200	住宅・建築	100.0	有	—	外構工事の発注	土地・建物 の賃貸
住友林業レジデンシャル㈱	東京都 新宿区	150	住宅・建築	100.0	有	資金の貸付	—	建物の賃貸
Henley Arch Unit Trust Henley Arch Pty Ltd.	Mount Waverley, Victoria, Australia	千AU\$ 42,325	海外住宅・ 不動産	69.4 (69.4)	有	—	—	—
Bloomfield Homes, L.P.	Southlake, Texas, USA	—	海外住宅・ 不動産	65.0 (65.0)	無	—	—	—
Crescent Communities, LLC ※3	Charlotte, North Carolina, USA	千US\$ 225,414	海外住宅・ 不動産	100.0 (100.0)	有	—	—	—
DRB Enterprises, LLC ※3	Rockville, Maryland, USA	千US\$ 98,106	海外住宅・ 不動産	92.5 (92.5)	有	—	—	—
Edge Utah HoldCo, LLC	Draper, Utah, USA	千US\$ 27,525	海外住宅・ 不動産	80.0 (80.0)	有	—	—	—
Gehan Homes, Ltd.	Addison, Texas, USA	千US\$ 1	海外住宅・ 不動産	100.0 (100.0)	無	—	—	—
MainVue Homes LLC	Bellevue, Washington, USA	千US\$ 21,224	海外住宅・ 不動産	63.3 (63.3)	有	—	—	—
Mark III Properties, LLC	Spartanburg, South Carolina, USA	千US\$ 295	海外住宅・ 不動産	65.0 (65.0)	有	—	—	—
その他 309社								
(持分法適用関連会社)								
㈱熊谷組 ※4	東京都 新宿区	30,109	その他	20.5	有	—	—	—
その他 131社								

※1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

※2 議決権の所有割合欄の()数字は、間接所有割合であります。

※3 特定子会社に該当しております。

※4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
木材建材事業	6,320	[2,523]
住宅・建築事業	9,416	[1,580]
海外住宅・不動産事業	2,995	[157]
資源環境事業	948	[136]
報告セグメント計	19,679	[4,396]
その他事業	1,218	[421]
全社(共通)	357	[29]
合計	21,254	[4,846]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,091 [1,063]	43.2	15.8	8,723,534

セグメントの名称	従業員数(人)	
木材建材事業	423	[34]
住宅・建築事業	4,177	[974]
海外住宅・不動産事業	53	[一]
資源環境事業	71	[26]
報告セグメント計	4,724	[1,034]
その他事業	10	[一]
全社(共通)	357	[29]
合計	5,091	[1,063]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境にやさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げ、この理念のもと、企業価値の最大化をめざすことを経営の基本方針としております。

この実現のため、当社グループは、お客様の感動を生む高品質の商品・サービスを提供する、新たな視点で次代の幸福に繋がる仕事を創造する、多様性を尊重し自由闊達な企業風土をつくる、日々研鑽を積み自ら高い目標に挑戦する、正々堂々と行動し社会に信頼される仕事をする、の5つを行動指針として、経営の効率化及び収益性の向上を重視した事業展開を行っております。

また、情報開示を積極化し経営の透明性を高めることで、経営品質の向上を図っております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」及び「経常利益」をグループ全体の成長を示す経営指標と位置づけております。また、経営の効率性を測る指標として「自己資本利益率（ROE）」、財務の安定性を測る指標として「自己資本比率」を重視しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略と優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

世界経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大しているものの、ワクチン接種の進展等により景気回復は緩やかに続くものと考えられます。しかしながら、米国における好調な個人消費や原材料価格の高騰等を背景としたインフレ加速の懸念や金融引き締め政策に加えて、不動産市場の成長が転換期を迎えた中国経済の減速等により、景気の先行き不透明感が続くものと考えられます。また、ウイルス変異株をはじめとする感染状況の動向についても引き続き注視する必要があります。わが国経済につきましても、景気を持ち直しは継続するものと考えられますが、年初から感染が再拡大していることによる社会経済活動への影響や、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要があります。

（「中期経営計画2021」の総括）

当社グループは、「中期経営計画2021」において、「更なる成長に向けた未来志向の事業戦略の推進」、「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」、「木を活かす研究開発・技術革新の加速」、「事業とESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みの一体化推進」という4つの基本方針に基づいて、変化する時代の中で社会課題の解決に取り組み、経営基盤の強化と未来に向けた事業の更なる推進を図ってまいりました。

数値目標につきましては、目標に掲げた全ての項目について計画を上回ることができました。

	「中期経営計画2021」の計画期間				2022年3月期 （第82期）目標
	2020年3月期 （第80期）実績	2020年12月期 （第81期）実績	2021年12月期 （第82期）実績	目標差	
売上高	1兆1,041億円	8,399億円	1兆3,859億円	+1,259億円	1兆2,600億円
経常利益	614億円	465億円	1,345億円	+495億円	850億円
親会社株主に帰属 する当期純利益	279億円	304億円	872億円	+392億円	480億円
自己資本利益率 （ROE）	8.8%	8.8%	20.2%	達成	10%以上

（注） 1 経常利益は退職給付会計に係る数理計算上の差異を除きます。

2 当社は、2020年12月期（第81期）より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しました。

また、連結子会社においても、一部を除き、同様の変更を行いました。これに伴い、決算期変更の経過期間である2020年12月期（第81期）の実績は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間の数値を記載しております。

3 「中期経営計画2021」の数値目標は計画策定時点における2022年3月期の計画値です。

具体的な経営戦略につきましては、米国及び豪州において、戸建住宅事業の進出エリアを着実に広げたほか、米国における不動産開発事業を推進することにより、事業規模の拡大と多角化を進めました。また、当社が参画する木質バイオマス発電事業所の増設や、大型のサービス付き高齢者向け住宅の新設等を行い、次代の柱となり得る事業の開拓に取り組みました。さらに、持続的な企業価値の向上に必要な経営基盤の強化を目的として、公募増資及び第三者割当増資を実施し、財務体質の改善を行いました。

（長期ビジョン及び中期経営計画の推進）

当社は、このほど、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」及び中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」を策定しました。

<長期ビジョン>

Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。

当社グループは長期ビジョンを達成するために、重要課題を「地球環境への価値」、「人と社会への価値」、「市場経済への価値」に紐づけた上で、いずれの価値も損なうことなく、また、それぞれの価値を高めることにより、3つの価値を同時に満たす事業活動を推進してまいります。

<中期経営計画>

当社は、3年後の第85期末（2024年12月期末）に売上高1兆7,700億円、経常利益1,730億円（退職給付会計に係る数理計算上の差異を除く）、親会社株主に帰属する当期純利益1,160億円、ROE15%以上、自己資本比率40%以上を目指すこととしました。また、本中期経営計画の基本方針として、「木材資源の活用による脱炭素化への挑戦」、「収益基盤の強靱化の推進」、「グローバル展開の加速」、「持続的成長に向けた経営基盤の強化」、「事業とESGの更なる一体化」の5つのテーマを掲げ、目標達成に向けて取り組んでまいります。

①木材資源の活用による脱炭素化への挑戦

・森林のCO2吸収源としての価値を訴求した新たな事業の展開

森林資源のCO2吸収/固定量の精度の高い計測技術を確立するとともに、森林ファンドの組成やCO2クレジット化を通じて、CO2吸収源としての価値を提供する事業を展開します。

・国産材の競争力強化に向けた施策の推進

国産材の競争力強化のための施業の効率化及び生産性を向上するほか、国産材のカスケード利用*を前提とした大規模製造事業の事業化を進めます。

・中大規模木造建築事業の拡大

国内外においてエンボディード・カーボン**及びオペレーショナル・カーボン***を低減する中大規模木造建築事業を拡大します。

* カスケード利用とは、間伐材や林地残材等の森林資源及び廃材・端材を余すことなく効率的に利用すること

とを意味します。

** エンボディード・カーボンとは、例えば建物を建築する過程（建材の原材料の調達・製造、建築、解体等）で排出されるCO2を意味します。

*** オペレーショナル・カーボンとは、建築物の使用時において排出されるCO2を意味します。

②収益基盤の強靱化の推進

- ・住宅・建築事業及び木材建材事業の収益力の回復、並びに将来の市場変化を見据えた変革の推進

住宅・建築事業は、コロナ後の需要を的確に捉えるとともに、中長期的な新設住宅着工戸数の減少を見据え、合理化及び生産性向上により収益力の回復を図ります。

木材建材事業は、海外製造事業の立て直しとともに、木材コンビナートを柱とした循環型の資材供給システムの確立、脱炭素関連事業、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進等により、新たな収益機会を創出します。

- ・資産効率の向上

低収益事業や非効率資産については保有の意義を精査した上で、資産効率向上及び資金捻出の観点から、効率改善に取り組みます。また、ROICを指標として資本効率を高める取り組みや、事業別のリスクを反映した投資判断基準等の整備を進めます。

③グローバル展開の加速

米国及び豪州における戸建住宅事業は、当社グループの収益の柱として、更なる事業拡大を図ります。資材の共同購買拡充、パネル事業等によるグループシナジー創出の取り組みと将来の人件費高騰に備えた合理化を推進します。また、不動産開発事業では他人資本を活用する事業モデルにより資金効率を高めます。

アジア事業は、戸建住宅事業の推進等により安定的な収益基盤を整備します。

④持続的成長に向けた経営基盤の強化

- ・デジタル化の推進

顧客関係のデジタル化、次世代設計・生産システムの開発、社内のITリテラシー向上等の「攻め」の取り組みにより全社的にデジタル化を推進します。

- ・人財の確保及び育成の強化、社員のエンゲージメントの向上

事業の拡大に対応した人財の確保及び育成の強化、社員のエンゲージメントの向上、働きかた改革の推進、ダイバーシティへの取り組み等を進めます。

- ・リスクマネジメントの強化

リスクの多様化・グローバル化に対応するために、内部監査機能の充実を図ります。

大規模自然災害、サイバーテロ、ウイルス感染症等の不測の事態に対応したBCM体制を構築します。

⑤事業とESGの更なる一体化

- ・RE100及びSBT (Science Based Targets) の達成に向けた施策の着実な実行

自社の事業活動に伴う環境目標であるRE100及びSBT SCOPE1*・2**についての取り組みを着実に進めます。SBT SCOPE3***については、積極的提案により脱炭素化を促進するほか、お客様に選択肢を提供できるよう、省エネルギー性能の向上、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の開発を推進します。

* SCOPE1とは、自社での燃料使用等による温室効果ガスの直接排出量を意味します。（例：社有車のガソリン使用に伴うCO2排出量）

** SCOPE2とは、購入した電力・熱による温室効果ガスの間接排出量を意味します。（例：オフィスの電力使用に伴うCO2排出量）

*** SCOPE3とは、サプライチェーンの温室効果ガス排出量を意味します。（例：販売した製品の使用時のCO2排出量）

当社グループは、以上の取り組みとともに、社会の変化を見据え、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの声に耳を傾けながら、コーポレート・ガバナンスを充実させ、環境共生、お客様満足の向上、人権・多様性尊重、リスク管理・法令遵守に関する取り組みを引き続き強化し、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

また、中期経営計画の基本方針の一つである「事業とESGの更なる一体化」を含め、SDGs（持続可能な開発目標）達成に貢献する目標に積極的に取り組むなど、企業に求められる社会的責任を果たしてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響については具体的な内容を見積もることは困難であるため、記載しておりません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）国内外の住宅市場の動向に関するリスク

当社グループの業績は、国内外における住宅市場の動向に大きく依存しております。

国内外の経済状況の低迷や景気の見通しの後退、それらに起因する雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みは、お客様の住宅購買意欲を減退させる可能性があります。また、各国の金利政策や住宅関連政策の変更、地価の変動、木材等の資材価格の変動による建築コストの変動等も、お客様の住宅購買意欲に大きな影響を与えるため、これらの顧客ニーズの変化が住宅市況やコスト構造を悪化させ、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

上記リスクに対して、国内の住宅・建築事業では、次のような対策により、当社の独自性を強調し、住宅市場における優位性の確保を図っております。

①戸建注文住宅事業では、当社独自の商品や技術力・設計力を活かした提案を強化し、お客様の様々な要望にお応えすることで、受注拡大に努めております。具体的には、環境配慮型商品の受注に注力するとともに、天井高、床材・建具の種類やデザインに豊富な選択肢を用意し、お客様の要望に沿って様々な室内空間を実現する提案等を行っております。

②賃貸住宅事業では、多様化する入居者のライフスタイルに対応して、賃貸住宅に求められる性能を的確に把握し、より快適な住環境を提供することに努めております。その他、リフォーム事業では、高い技術力を活かした耐震リフォームや旧家再生リフォームに注力し、建築物の木造化・木質化を推進する木化事業では、中大規模木造建築物への取り組みを強化しております。

また、米国・豪州だけでなく、東南アジアにおいても、住宅事業・不動産開発事業を進めることで、参入する住宅市場を分散し、収益基盤の多様化と事業の多角化を図っております。このため、海外住宅・不動産事業においては不動産投資リスクに関する社内ルールを徹底し、事業規模拡大に伴う不動産投資残高の増加に対して、各国の住宅マーケットの的確な把握とモニタリング、適正な在庫管理の徹底を図るなど、投資リスクの低減に努めております。

（2）法的規制等に関するリスク

当社グループは、木材建材事業や住宅・建築事業をはじめ人々の生活に関する様々な事業を行っております。各事業を取り巻く法規制は多岐にわたり、建築基準法、建設業法、建築士法、宅地建物取引業法、住宅品質確保促進法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、金融商品取引法、介護保険法等に加え、会社法、労働基準法、労働安全衛生法、個人情報保護法、公益通報者保護法など、多くの法規制に従う必要があります。当社グループでは次のような対策によりこれら法規制の遵守に努めておりますが、これらの法規制に適合しない事態が発生した場合、罰金や、行政処分による事業の制約によって社会的信用が低下し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

①執行役員を委員とする「リスク管理委員会」を設置し、各部署選定の全リスク項目から抽出した「重点管理リスク」の顕在化事例や、リスク回避のための対応の実効性について、定期的に確認と協議を行っております。

②親会社総務部のリスク管理・コンプライアンスグループでは、国内関係会社に対して、各種法令の遵守状況について一斉点検を実施しております。実施後には、点検で見つかった指摘事項について、各関係会社にフィードバ

ックを実施し、各社が体制の強化や是正に取り組むよう指導しております。

③各事業本部管理部門による、支店や建築現場に対する監査や実査を実施しております。

④上記の点検や監査は、事業に応じて取得しているISO規格に基づいて実施するなど、実効性のあるマネジメント体制を構築しております。

(3) 為替に関するリスク

当社グループは、海外関係会社を通じて海外での事業活動を展開しているほか、木材・建材の外貨建ての輸出入取引や三国間取引を行っております。海外での事業活動及び外貨建ての取引では、為替変動により外貨建ての収益及び費用の円換算額が増減したり、為替換算調整勘定を通じて純資産が増減したりするリスクが存在します。これらのリスクに対応するため、当社グループでは為替予約を行うなどの対策を取っておりますが、急激な為替変動は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(4) 品質保証に関するリスク

当社グループは、国内外で取扱商品・サービス及び住宅等の品質管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態や人為的ミスによる重大な品質問題等が発生することを、完全に回避することはできません。具体的には、品質保証責任を問われる住宅等の重大な欠陥、有料老人ホーム運営事業等における高齢者向け事業特有の事故等が発生する場合があります。また、特に海外においては、品質不良を原因とするクラスアクション等の訴訟により、高額な賠償責任や対応費用が生じるリスクがあります。さらには、合法性や持続可能性に疑義のある木材の調達により、政府によるペナルティや環境保護団体等からの批判を受けるリスクがあります。これらのリスクに備え、当社グループでは「住友林業グループ品質方針」を定め、当社グループから生み出される全ての商品やサービスは品質そのものであるという認識のもと、全員参加による「ZERO DEFECTS（ゼロディフェクト）」を追求し、次のような対策を通じた品質の向上に取り組んでおりますが、多額の損害賠償や社会的信用の失墜が発生した場合には、こうしたリスクの顕在化が、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

①法規制に適合する部材の使用、有資格者の適切な配置、適切な施工体制の整備を徹底しております。

②戸建住宅事業において、長期保証制度を設け、きめ細やかなアフターサービスを提供しております。

③有料老人ホーム事業においては、オペレーションミスによる事故を回避するため、サービス提供手順のマニュアルを作成し、周知を徹底しております。施設内でインフルエンザ等の感染症が蔓延するのを防止するため、社員に予防接種を義務付けるなど感染症対策にも努めております。

④木材の調達に関しては、調達部門及びサステナビリティ推進部門による「木材調達委員会」を定期開催し、合法性と持続可能性の確認及び勉強会などを含む情報共有を実施しております。

(5) 取引先への信用供与に関するリスク

当社グループは取引先に対する売上債権等の信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額を設定するなど、与信管理を徹底しておりますが、それでもなおリスクが顕在化する可能性を完全に回避することは困難です。また、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、一定の見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。このため、取引先の支払い不能等の信用リスクの顕在化は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(6) 海外での事業活動に関するリスク

当社グループは、海外で事業活動を展開しているほか、海外商品の取扱い等、海外の取引先と多くの商取引を行っております。各国の政治・経済・社会情勢の変化を注視し、現地の法規制等の遵守、慣習による贈収賄の横行や社員による着服の防止、重大労災の発生防止等に努めておりますが、特に、当社グループの木材の調達先及び

製造拠点の一部であり、大規模植林事業も展開しているパプアニューギニアやインドネシアなどの新興国においては、これらのリスクが顕在化する可能性を完全に回避することは困難です。社内管理の不備により、法規制への違反や不法行為などのコンプライアンス違反が発生し、高額の金銭の流出事件が発生したり、現地政府からペナルティを受けたり、死亡労災等を防げずに被災者遺族から多額の損害賠償請求を受けたりした場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。こうしたリスクを最小化するために、当社では次のような対策をとっております。

- ①「住友林業グループ労働安全衛生方針」に定める「SAFETY FIRST（セーフティファースト）」という基本的な考えのもと、海外の各製造拠点においても、労働安全衛生体制の整備に努め、使用する重機の安全装置や作業者の安全装備を充実させるとともに、積極的な従業員教育に取り組んでおります。
- ②社内監査、会計監査、税務調査などで発覚した指摘事項を関係会社各社で共有し、より効果的な管理体制の構築に努めております。
- ③海外関係会社各社に、贈収賄防止規定を整備しております。
- ④海外出張者・海外駐在員に対し、渡航前に安全教育や危機管理研修を実施しております。

（７）保有・管理する山林や植林事業地に関するリスク

当社グループは、国内社有林で計画的な森林経営を展開するほか、海外でも広大な植林地を管理し、生物多様性の保全や地域社会の発展に貢献するための活動を実施しております。国内外で所有・管理する山林・植林地では、以下のような取り組みやリスク対策を実施しておりますが、大規模な山林火災や病害虫による植林木の損失、誤った伐採量の試算による過剰伐採、地域住民からの反発、環境保護団体からの批判活動が長期間続いた場合には、これらのリスクの顕在化が、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

- ①国内外の社有林及び植林事業地で、植林・育林・収穫を計画的かつ継続的に実施する保続林業の考え方を基本に、持続可能な木材生産に努めております。過剰に木材を伐採することがないよう、施業計画の立案とこれに沿った森林経営を実施しております。
- ②山林火災防止のため、火災リスクの高い時期における関係者以外の管理地への立ち入り規制や、数値化した火災リスクに応じた現場オペレーションの制定・遵守等を実施しております。また、火の見櫓から煙の発生を監視したり、パトロールを実施したりするなど、早期の火災発見体制も整備しております。
- ③植林木の育成が阻害されないよう、計画的な間伐や下草等の刈払いなどの植林事業地全体の日常的な管理を徹底しております。また、適時生育状況をモニターすることにより病虫害を防止するとともに、獣害防止にも努めております。
- ④国内外の社有林及び植林事業地を取り巻く地域社会への貢献に努め、地域社会の発展に寄与する事業を展開しております。特に大規模植林事業を展開するインドネシアやパプアニューギニアでは、地域の雇用創出、ライフライン設備の建設、環境教育等の活動を地道に展開し、地域に根差した活動を目指しております。
- ⑤国内外における森林資源の管理・活用拡大にあたっては、気候変動対策や生物多様性保全に配慮した取り組みを実施しております。具体的には、植林計画立案時の、地形や地質、生息する希少動物の把握に至るまでの詳細な調査実施などに努めております。

（８）情報漏洩に関するリスク

当社グループは、国内外の住宅・不動産事業等においてお客様に関する膨大な個人情報保有しており、筑波研究所等の研究機関においては長年の研究成果等の大量の機密情報を保有しております。重要な情報の管理には万

全を期しておりますが、個人情報等を含む書類・社給端末の盗難、従業員及び委託先等の人為的ミスなどの内部要因による情報漏洩、及び悪意ある第三者からの攻撃などの外部要因による情報漏洩を完全に回避することは困難です。個人情報が外部に流出した場合には、お客様及びマーケット等からの社会的信用の失墜や被害にあわれたお客様からの損害賠償請求を招く可能性や、会社の機密情報が流出した場合には、市場における競争力の低下や共同研究先からの損害賠償請求等を招く可能性があります。これらの情報セキュリティリスクの顕在化は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。なお、このようなリスクを低減するために、当社では次のような対策をとっております。

- ①全従業員を対象に、個人情報や機密情報の取り扱いに関する研修を定期的実施しております。
- ②内部からの情報漏洩と外部からの侵入の両方に対するセキュリティ強化のため、多層防御システムを構築しております。また、システム担当者による情報漏洩を防ぐため、社内システム部門の承認手順を多重化するなどの対策を実施しております。
- ③個人情報や機密情報の電子化と、一定基準のセキュリティ設定をした社給端末への集約を推進し、書類の紛失による情報流出リスクに対応しております。
- ④シンクライアント端末、ハードディスクを暗号化したモバイルパソコン、仮想ネットワーク等を導入し、業務内容や働きかたに合わせたIT環境を整備することで、端末紛失時の情報流出リスクに対応しております。
- ⑤研究・開発に関する機密情報等、企業秘密を取り扱う案件では、必ず関係先と秘密保持契約を締結しております。

(9) 退職給付会計に関するリスク

当社グループは、退職給付会計に係る数理計算上の差異について、発生年度に一括して費用処理する方法を採用しております。期初時点での想定よりも年金資産の運用環境が悪化した場合や、退職給付債務の計算に用いる割引率が低下した場合、数理計算上の差異の償却費用が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。このような数理計算上の差異の発生に伴う損益変動リスクに対応するため、確定給付型と確定拠出型を組み合わせた退職給付制度を導入しているほか、年金資産の運用において安全性と収益性を考慮した適切な投資配分などを行っております。

(10) 気候変動に関するリスク

気候変動によって生じる異常気象や生物多様性の変化等は、当社グループの企業努力だけでは回避することが困難であり、地球環境や世界経済に重大な影響を与えるおそれがあると同時に、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

物理的リスクとしては、自然災害の激甚化等が、住宅建設等の工期の遅れや被災した工事中建物の復旧活動等による建築コストの増加を招く可能性があります。また、異常気象の発生等が、生物資源である樹木の植生や成長に影響を与える可能性があるほか、管理する植林地、森林等が毀損される可能性があります。

移行リスクとしては、各国の森林保護政策や伐採規制等の変更・強化が、木材調達コストの増加を招く可能性があります。また、当社グループでは、建材製造事業や都市型及び山間地型のバイオマス発電事業を展開しているほか、研究技術開発構想「W350計画」に代表される、研究開発・技術革新活動に取り組んでおりますが、これらの設備や技術、エネルギー利用や温室効果ガス排出に関連する法規制等が変更された場合、操業コストの増加や、対応のための追加コストの発生を招く可能性があります。

持続可能で豊かな社会の実現に貢献することを経営理念とする当社グループでは、持続可能性の観点から気候変動に関するリスクを主要なリスクと捉え、次のような取り組みを実施しております。

- ①グループ全体の事業活動から生じる温室効果ガス排出量を削減するための科学的根拠に基づいた目標^{*1}を策定し、中期経営計画等に織り込んで目標実現に向けて取り組んでおります。

② 2018年に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）^{※2}の提言内容への賛同を表明しました。同年からTCFDの提言に基づくシナリオ分析を実施し、投資家に向けた気候関連の財務情報開示に努めております。

③ 2020年3月から国際的イニシアティブ「RE100」^{※3}に加盟し、2040年までに、自社グループの事業活動で使用する電力と発電事業における発電燃料を100%再生可能エネルギーにすることを目指し、取り組みを推進しております。

※1 当社グループは、2018年4月に温室効果ガス長期削減目標を策定し、同年7月に科学的根拠に基づいた目標（SBT：Science Based Targets）として認定されました。認定は、SBTイニシアティブ（SBTi）によるものです。SBTiは、2015年に国連グローバル・コンパクト、CDP（機関投資家と協働して、企業が環境影響について情報開示と管理をすることを促す英国のNGO）、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）の4団体が、産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標を推進するために設立されたイニシアティブです。2018年10月に、IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）から、世界の平均気温の上昇幅の1.5℃と2℃との間には生じる影響に大きな違いがあることが報告され、2019年9月の国連気候行動サミットで1.5℃目標への流れが決定的になると、SBTiも1.5℃基準の承認基準へ移行しました。これを受け、当社グループも目標を1.5℃基準に見直し、2022年1月現在、再認定を申請中です。

※2 FSB（金融安定理事会）の指示により2015年に設置されたタスクフォースです。企業が任意で行う気候関連のリスク・機会に関する情報開示のフレームワークが示されています。

※3 国際的な環境NGOであるThe Climate GroupとCDPが連携して運営する国際イニシアティブです。

(11) 自然災害等による緊急事態の発生に関するリスク

大規模な地震や風水害等の自然災害、戦争、火災、テロ、新型インフルエンザ等を含む重篤な感染症、暴動などの危機事象が発生し、従業員の生命に危機が生じるような緊急事態に陥った場合、事業継続が困難となる可能性があります。当社グループでは、そうした事態に備え、全社的な事業継続マネジメント（BCM）を推進しております。具体的には、緊急事態の発生に伴う事業中断による業績への影響の最小化を目的に、平時における活動と緊急事態発生時の対応方針等の基本事項を定める「BCM規程」を制定し、事象別の事業継続計画（BCP）を策定しております。個別のBCPを実現させるため、データ保存の二重化、安否確認システムの導入、帰宅困難対策、防災訓練、必要物資の備蓄等を実施しているほか、本社機能喪失を想定した代替拠点の整備や、平常時からのテレワーク環境の整備等によるリスクの分散に取り組んでおります。しかし、危機事象の多くは発生を予測することが困難であり、このような対策をもってしてもすべての被害や影響を回避できるとは限りません。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、今後感染状況がどのように収束するか、経済や社会にどのような影響を及ぼすか、先行きが不透明な状況が続いております。当社グループでは、日本国内及び事業を展開する諸外国における感染拡大状況に応じて様々な対策を実施しておりますが、世界的な移動制限や外出制限などの感染拡大防止策が当社グループの事業活動を制限し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算であるため、対前期増減率は記載しておりません。

参考情報として、2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）との比較による増減率を記載しております。なお、2020年3月期は、当社及び3月決算の連結子会社については2020年3月31日現在の財務諸表を、12月決算の連結子会社については2019年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結しておりますが、当連結会計年度は、当社及びすべての連結子会社について2021年12月31日現在の財務諸表を連結しております。

<要約損益計算書>

（単位：百万円）

		2021年12月期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率 (%)	2020年12月期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	木材建材事業	216,858	223,627	△3.0	144,652
	住宅・建築事業	510,939	474,003	+7.8	332,316
	海外住宅・不動産事業	644,573	399,360	+61.4	352,371
	資源環境事業	22,299	19,263	+15.8	15,058
	その他事業	23,944	23,425	+2.2	18,402
	調整額	△32,683	△35,584	—	△22,918
売上高		1,385,930	1,104,094	+25.5	839,881
	木材建材事業	9,984	6,095	+63.8	2,334
	住宅・建築事業	19,641	22,570	△13.0	8,454
	海外住宅・不動産事業	104,334	34,541	+202.1	44,032
	資源環境事業	3,931	3,551	+10.7	1,683
	その他事業	3,012	1,484	+102.9	757
	調整額	△3,150	△9,419	—	△5,966
経常利益		137,751	58,824	+134.2	51,293
退職給付会計に係る数理計算上の差異		3,260	△2,572	—	4,823
退職給付会計に係る数理計算上の差異を除いた経常利益		134,491	61,396	+119.1	46,470
親会社株主に帰属する当期純利益		87,175	27,853	+213.0	30,398

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）経営成績

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続いたものの、ワクチン接種の進展等により社会経済活動が正常化に向かったことで、景気は持ち直しました。しかしながら、世界的なサプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰が景気回復の下押し要因となりました。わが国経済におきましても、期初から断続的に緊急事態宣言が発出されたこと等から、厳しい状況が続きました。緊急事態宣言が解除された昨年10月以降は、ワクチン接種の進展等を背景に、個人消費を中心に経済活動が正常化に向かったことから、景気に持ち直しの動きがみられました。

住宅市場に関しましては、国内では、コロナ禍における戸建住宅需要の高まりや住宅ローン減税の特例措置に係る駆け込み需要もあり、堅調に推移しました。米国では、建設コストの増加や住宅需給のひっ迫により住宅価格が高騰したものの、雇用環境の改善や歴史的な低水準で推移した住宅ローン金利等を背景に、市場は好調に推移しました。豪州では、住宅価格の上昇やロックダウン（都市封鎖）の影響がありましたが、堅調な雇用環境や過

去最低水準の住宅ローン金利の効果もあり、市場は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を最終年度とする「中期経営計画2021」の実現に向け、国内では、福岡県荏田町の木質バイオマス発電事業所の営業運転開始や三重県多気町のホテルヴィソンの開業など積極的に取り組みました。米国では、戸建住宅事業の新規エリア進出のほか、新たに戸建賃貸開発事業に参入するなど事業領域を更に拡大し、当社グループのより一層の成長に向けた事業の推進に注力しました。また、堅固な財務基盤の確立及び将来の投資余力の確保を目的として、公募増資及び第三者割当増資を実施し、持続的な企業価値の向上に必要な経営基盤の強化を図りました。

その結果、売上高は1兆3,859億30百万円(2020年3月期比25.5%増)、営業利益は1,136億51百万円(同121.2%増)、経常利益は1,377億51百万円(同134.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は871億75百万円(同213.0%増)となりました。なお、退職給付会計に係る数理計算上の差異はプラス32億60百万円となり、数理計算上の差異を除いた経常利益は1,344億91百万円となりました。

自己資本利益率(ROE)につきましては20.2%となり、目標に掲げていた10%以上を達成しております。

(事業セグメント別の経営成績)

事業セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高を含めております。

<木材建材事業>

流通事業におきましては、世界的に木材需給がひっ迫する中、当社グループの国内外での調達力を活かし、取引先に対する安定供給体制の維持に注力しました。また、収益源の多様化を目的として、バイオマス発電用の木質燃料の取り扱い拡大や国産材活用への取り組みを強化したほか、持続可能な植林木を使用した合板や建材の拡販に注力しました。その結果、業績は好調に推移しました。

製造事業におきましては、国内において、製造コストが上昇したことから業績は伸び悩みました。海外においては、インドネシアの合板や建材事業がコロナ禍の影響もあり業績は伸び悩みましたが、ニュージーランドではロックダウン(都市封鎖)の影響があったものの、MDF(中密度繊維板)やLVL(単板積層材)の販売数量が増加したことから業績は堅調に推移しました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は2,168億58百万円(2020年3月期比3.0%減)、経常利益は99億84百万円(同63.8%増)となりました。

<住宅・建築事業>

戸建注文住宅事業におきましては、コロナ禍における営業力強化策の一環としてWEBマーケティングの取り組みを一層強化したほか、当社の設計力を活かしてライフスタイルの変化に対応したプランの提案に注力しました。また、お客様の環境意識の高まりに対応して、エネルギー消費量が正味ゼロとなるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)仕様の受注拡大に努めるなど、受注は好調に推移しました。施工面では、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱が生じたものの、着工の平準化を推進しました。これらの結果、売上高は増加しましたが、木材を中心とした世界的な建設資材のコスト上昇による利益率の低下から、業績は伸び悩みました。

賃貸住宅事業におきましては、当社が建設した賃貸住宅のオーナー様から借り上げた物件をモデルルームとして体感していただく、「タウンスクエア」による受注活動を推進したほか、間取りの変化や自由な空間設計が可能となる「WF構法(ウォールフレーム構法)」を採用した賃貸住宅の受注拡大に取り組みましたが、戸建注文住宅事業と同様に建設資材コストの影響を受け業績は伸び悩みました。

分譲住宅事業におきましては、優良な土地の仕入れが奏功したことに加え、旺盛な購買意欲に支えられ業績は堅調に推移しました。

リフォーム事業におきましては、当社オリジナルの耐震・制震工法等の高い技術力を活かした耐震リフォームの受注拡大に注力したほか、「住友林業の家」のオーナー様に対する営業活動を強化しました。

また、昨年1月にコーナン建設株式会社をグループに迎え入れ、非住宅分野における中大規模建築事業や木造化・木質化に着手しました。

以上の結果、住宅・建築事業の売上高は5,109億39百万円(2020年3月期比7.8%増)、経常利益は196億41百万円(同13.0%減)となりました。

<海外住宅・不動産事業>

米国での戸建住宅事業におきましては、当社グループが事業活動を展開しているワシントン州、ユタ州、テキサス州及びメリーランド州等の地域において、過去最低水準の住宅ローン金利や都市部から郊外への住み替え需要の高まりを背景に、業績は好調に推移しました。また、昨年2月に米国コロラド州デンバー地区で分譲住宅事業を行うCDL homes, Inc. の事業を譲り受けたことにより、米国における戸建住宅事業エリアは14州になり、事業エリアを更に拡大しました。不動産開発事業におきましては、コロナ禍により売却を延期していた物件を含め計画どおり物件売却を進めたほか、旺盛な需要を受け一部の物件売却を早めたことから業績は好調に推移しました。

豪州での戸建住宅事業におきましては、ビクトリア州、ニューサウスウェールズ州及び西オーストラリア州等の地域において、ロックダウン（都市封鎖）の影響を受けたものの、歴史的な低水準の住宅ローン金利等を背景として業績は堅調に推移しました。なお、当社は、脱炭素社会の実現に向け、昨年10月にNTT都市開発株式会社及びHines社（米国テキサス州）と、メルボルン市における木造オフィス開発事業に参画することを決定し、ネットゼロカーボンビル*の実現を目指す取り組みを開始しました。

東南アジアにおいては、ベトナム、インドネシア、タイにおいて、取り組み中の戸建住宅及び分譲マンションプロジェクトがコロナ禍により工事や販売計画に遅れが生じました。

* ネットゼロカーボンビルとは、建物を省エネルギーや創エネルギー仕様にし、再生可能エネルギー利用と炭素クレジットによるオフセットも組み合わせ、建築物の使用時に排出されるCO2を実質ゼロにするものです。

以上の結果、海外住宅・不動産事業の売上高は6,445億73百万円(2020年3月期比61.4%増)、経常利益は1,043億34百万円(同202.1%増)となりました。

<資源環境事業>

バイオマス発電事業におきましては、昨年6月に営業運転を開始した荻田バイオマスエナジー株式会社のほか全国4か所に所在する木質バイオマス発電事業所が安定的に稼働しましたが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）における政府の激変緩和措置が終了したことに伴う売電先との契約見直しの影響により、業績は伸び悩みました。

森林経営におきましては、ニュージーランド南島ネルソン地区で展開している森林事業において、同国内向けの販売数量の増加により、業績は堅調に推移しました。

なお、昨年6月に株式会社IHIと、熱帯泥炭地を適切に管理するコンサルティング事業の実現や、森林や土壌における炭素蓄積量など自然資本の価値を適切に評価することによる質の高い炭素クレジットの創出と販売に向けて、業務提携契約を締結しました。本提携を通じて、当社グループが国内外で培ってきた森林の管理技術や、インドネシアにおける熱帯泥炭地の管理技術等の強みを活かし、脱炭素社会への実現に貢献してまいります。

以上の結果、資源環境事業の売上高は222億99百万円(2020年3月期比15.8%増)、経常利益は39億31百万円(同10.7%増)となりました。

<その他事業>

当社グループは、上記事業のほか、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業等を行っております。また、株式会社熊谷組に係る持分法による投資利益も含まれます。

その他事業の売上高は239億44百万円(2020年3月期比2.2%増)、経常利益は30億12百万円(同102.9%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

①生産実績

当社グループの展開する事業は多様であり、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当連結会計年度における住宅・建築事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	2020年3月期比（%）	受注残高（百万円）	2020年3月期比（%）
住宅・建築事業(提出会社)	376,729	+21.8	331,977	+14.1

(注) 1 住宅・建築事業のうち、提出会社における注文住宅及び賃貸住宅、並びにその他請負の該当金額を記載しております。

2 受注高には、当連結会計年度の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	2020年3月期比(%)
木材建材事業	216,858	△3.0
住宅・建築事業	510,939	+7.8
海外住宅・不動産事業	644,573	+61.4
資源環境事業	22,299	+15.8
報告セグメント計	1,394,669	+24.9
その他事業	23,944	+2.2
調整額	△32,683	—
合計	1,385,930	+25.5

(注) 1 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

2 調整額には、特定のセグメントに区分できない管理部門等における売上高を含み、セグメント間の内部売上高を消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 海外住宅・不動産事業セグメントの販売実績に著しい変動がありました。その内容については、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績」に記載しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、米国住宅事業を中心としたたな卸資産の増加や、公募及び第三者割当による新株式の発行等に伴う現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末より2,230億73百万円増加し、1兆3,142億26百万円となりました。負債は、木材建材事業における支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末より824億40百万円増加し、7,741億36百万円となりました。また、公募及び第三者割当による新株式の発行等により、純資産は5,400億89百万円、自己資本比率は37.7%となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

<木材建材事業>

当連結会計年度末における木材建材事業の資産は、国内流通事業におけるたな卸資産や売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度末より326億16百万円増加し、2,199億48百万円となりました。

<住宅・建築事業>

当連結会計年度末における住宅・建築事業の資産は、分譲住宅事業におけるたな卸資産が減少した一方、新たに連結の範囲に含めた子会社が保有する有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末より166億36百万円増

加し、1,987億47百万円となりました。

<海外住宅・不動産事業>

当連結会計年度末における海外住宅・不動産事業の資産は、分譲住宅事業及び不動産開発事業の拡大に伴い、たな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末より1,618億65百万円増加し、5,406億36百万円となりました。

<資源環境事業>

当連結会計年度末における資源環境事業の資産は、業務提携目的で保有する上場株式の時価下落に伴い、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末より97億27百万円減少し、897億8百万円となりました。

<その他事業>

当連結会計年度末におけるその他事業の資産は、持分法投資利益の発生に伴い、投資有価証券が増加した一方、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業に係る減損損失の計上に伴い、のれんが減少したこと等により、前連結会計年度末より22億39百万円減少し、787億22百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より478億15百万円増加して1,700億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

なお、決算期変更の経過期間である前連結会計年度は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算であるため、前年同期の数値については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は915億76百万円増加しました。これは、米国住宅事業を中心としたたな卸資産の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,339億32百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は402億54百万円減少しました。これは、米国での集合住宅及び商業複合施設の開発等に資金を使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は70億29百万円減少しました。これは、公募及び第三者割当による新株式の発行等により資金が増加した一方で、配当金の支払等により資金が減少したことによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、長短の資金使途に応じて最適な資金調達手法を機動的に利用し、資金返済時期の分散や調達コストの低減を実現することを基本方針としております。また、金融機関との取引関係の維持、調達先の分散、複数の金融機関とのコミットメントライン（特定融資枠）の設定など、資金調達リスクを軽減するため様々な対応策をとっております。当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は3,027億63百万円となっております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社は特に以下の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定が重要であると考えております。なお、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記

事項（追加情報）」に記載のとおりであります。固定資産の減損につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」にも記載しております。

①販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価

販売用不動産及び仕掛販売用不動産について、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合、たな卸資産の簿価切下げに伴う評価損を計上しております。正味売却価額の見積りにあたっては、近隣地域における市場価格や直近の販売状況等を踏まえた販売計画に基づいて、当連結会計年度末現在における販売見込額を算定しております。経済情勢や不動産市況の悪化等により、正味売却価額が見込以上に下落した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

②投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については移動平均法による原価法を採用しております。時価のない有価証券について、その実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合、回復の見込が確実と認められなければ、減損処理しております。時価のない有価証券の実質価額の見積りにあたっては、投資先の直近の業績や事業計画等を総合的に勘案し、当連結会計年度末現在における回収可能見込額を算定しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

③貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権の回収可能性の見積りにあたっては、直近の回収状況や取引先の経営状況等を総合的に勘案し、当連結会計年度末現在における回収可能見込額を算定しております。取引先の財政状態及び業況が見込以上に悪化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

④固定資産の減損

減損の兆候がある資産又は資産グループについて、そこから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が減損損失判定時点の帳簿価額の合計を下回る場合、減損損失判定時点の帳簿価額の合計と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、並びに減損損失の認識及び測定にあたっては、直近の取締役会等で承認された予算及び中長期の事業計画に基づいて、将来キャッシュ・フローを算定しております。これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

⑤繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について計上しております。繰延税金資産の回収可能性の見積りにあたっては、直近の取締役会等で承認された予算及び中長期の事業計画のほか、将来減算一時差異のスケジューリングを考慮しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りや将来減算一時差異のスケジューリングに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産の調整額を収益又は費用として計上する可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

住友林業は、1691年の創業以来、「森」や「木」とともに歩んでまいりました。現在当社グループでは、経営理念において『公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境にやさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献する』ことを謳っております。研究開発分野においても、「木の価値を高める」を基本に、地球環境から住環境まで、私たちの暮らしを取り巻く環境を、より豊かに創造することを目指して取り組んでおります。

また、創業から350周年を迎える2041年を目標とした研究技術開発構想である「W350計画」を2018年2月にまとめました。建築物を始めとした都市の構成要素の木造化・木質化を図り、街を森にかえる、つまり街に炭素を固定させ、環境に配慮した豊かな社会づくりを目指してまいります。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は2,488百万円であり、この中には各セグメントに配分していない、筑波研究所の研究開発費2,044百万円が含まれております。筑波研究所では各研究グループが、資源・材料から建築・住まいに至る、川上から川下までを網羅する研究技術開発を進めるとともに、「木」と「緑」の価値を高める新たな価値創造型研究を進めております。また、大学や政府の研究開発機関等とも密接な連携・協力関係を保つことにより研究開発活動を効果的に進めております。各研究グループの主な活動内容は、以下のとおりであります。

①建築住まいグループ

木造建築物に関する構造技術、防耐火技術、音・振動対策技術などの開発を行っております。建築住まいグループの当連結会計年度における主な活動は以下のとおりであります。

- ・中大規模木造建築に関する技術の開発

国内外で普及が期待される中大規模木造建築に関する構造構法、耐火関連技術、木質部材の開発を進めております。また、実プロジェクトへの技術普及並びに、海外のアカデミアとの研究開発にも取り組んでおります。

②資源グループ

国内外の植林並びに新たな育種技術等の研究開発を行っております。資源グループの当連結会計年度における主な活動は以下のとおりであります。

- ・植林技術の開発

未利用樹種及び早生樹における植林技術の研究開発、さらに国内の苗木の大量生産技術の開発に取り組んでおります。

- ・育種・培養技術の開発

国内外の優良な形質を持つ樹木について、さらにその形質を高めるゲノム育種や、名木・貴重木を再生・増殖するための組織培養技術の開発に取り組んでおります。

- ・緑化技術の開発

暑熱緩和・防災効果のある機能性緑地の開発や、高層木造建築へ対応できる特殊緑化技術の開発を進めております。

③材料グループ

新しい木質材料の開発や木材利活用技術の開発等を行っております。材料グループの当連結会計年度における主な活動は以下のとおりであります。

- ・新しい木質材料の開発

既存事業のMDF（中密度繊維板）やパーティクルボードなど木質ボードの性能改善や製造技術の開発を進めるとともに、中大規模木造建築で求められる高強度木質構造材や木質耐火材料の開発に取り組んでおります。

- ・新しい木材利用技術の開発

木の可能性を引き出し木材の利活用を推進するため、木質資源のバイオリファイナリーに取り組むとともに、木材繊維の新たな領域での利活用を進めております。

④木のイノベーショングループ

「木」や「緑」がもつ特性の解明や、それらを含む環境空間が快適性や知的生産性、更には医学的效果に及ぼす影響などの研究を行っております。木のイノベーショングループの当連結会計年度における主な活動は以下のと

おりであります。

- ・「木」と「緑」がもつ特性とその効用に関する研究

木質空間・緑化空間が人の五感に与える影響や、メンタルヘルスなどに及ぼす医学的な効果の研究に取り組んでおります。

- ・生産性向上に関する研究

木や緑の空間が人の心理生理に及ぼす影響（疲労回復や疲労軽減、創造性、コミュニケーション等）の研究を進め、生産性向上の定量化とその因子の特定のための研究を進めております。

- ・木造建築物の環境的価値の見える化に関する研究

ライフサイクルでの温室効果ガス排出量や炭素固定量を見える化し、木造化・木質化の環境的価値の訴求に取り組んでおります。

⑤住宅技術商品開発センター

2020年4月に新設した住宅技術商品開発センターは、住宅・建築事業本部と連携して、住宅事業向けの技術商品開発を進めております。住宅技術商品開発センターの当連結会計年度における主な活動は以下のとおりであります。

- ・次世代住宅／低層非住宅構法の開発

BF構法（ビッグフレーム構法）をベースに次世代の地震対策技術や大スパン対応技術の開発を進めております。

- ・住環境の改善、省エネルギー技術の開発

遮音性をはじめとする音環境の改善技術、エネルギー消費量の削減や有効活用のための開発を進めております。

- ・各種品質・性能確認試験

主に住宅の構造強度、耐火性、建材の耐候性、防水性など、取り扱う様々な商品、材料の品質、性能を確認しております。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

<木材建材事業>

国内の建材製造子会社において、安全性や機能性を付与した住宅用部材・建材の開発等を行っております。当事業に係る研究開発費は436百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、26,579百万円の設備投資を実施いたしました。

木材建材事業におきましては、建材製造工場における機械設備の購入等、3,195百万円の設備投資を実施いたしました。住宅・建築事業におきましては、住宅展示場の新設等、4,706百万円の設備投資を実施いたしました。海外住宅・不動産事業におきましては、集合住宅及び商業複合施設の開発、住宅展示場の新設等、13,132百万円の設備投資を実施いたしました。資源環境事業におきましては、植林活動のための投資等、4,257百万円の設備投資を実施いたしました。その他事業におきましては、業務効率化のためのシステム投資等、1,145百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれております。

また、当連結会計年度において、減損損失3,819百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) ※4 減損損失」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外〔臨時 従業員〕
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	林木	その他 ※1	合計	
木材建材事業本部 営業部等(16ヶ所) (東京都新宿区 ほか) ※2	木材建材 事業	事務所 賃貸土地	44	—	1,075 (70)	—	61	1,180	423 [34]
住宅・建築事業本部 支店等(92ヶ所) (東京都新宿区 ほか) ※2, 3	住宅・建築 事業	事務所 展示場 賃貸不動産	9,439	43	3,985 (38)	—	3,246	16,713	4,177 [974]
資源環境事業本部 事業所等 (愛媛県新居浜市 ほか) ※2	資源環境 事業	山林及び 山林管理 設備	492	526	1,394 (330,382)	4,593	2,493	9,498	71 [26]
生活サービス本部 事業施設等 (静岡県静岡市葵区 ほか) ※2, 3	その他	有料老人 ホーム	1,948	—	2,380 (17)	—	1,183	5,510	10 [—]
本社・管理部門 (東京都千代田区 ほか) ※2, 3	全社(共通)	事務所等	5,526	274	3,292 (150,071)	4,544	527	14,164	357 [29]

※1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

※2 事務所を賃借しており、その賃借料は2,638百万円(年額)であります。

※3 連結会社以外の者へ賃貸している建物及び構築物2,008百万円、土地2,775百万円(692千㎡)、機械装置及び運搬具3百万円を含みます。

(2) 国内子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外 [臨時 従業員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	林木	その他 ※	合計	
紋別バイオマス発電(株)	発電所 (北海道紋別市)	資源環境 事業	発電設備	1,799	8,372	—	—	24	10,195	18 [—]
スミリンケアライフ(株)	事業施設 (兵庫県西宮市ほか)	その他	有料老人 ホーム・ サービス 付き高齢 者向け住 宅	13,695	32	3,387 (19)	—	571	17,684	406 [137]

※ 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外 [臨時 従業員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	林木	その他 ※	合計	
Crescent Communities グループ	事業施設 (North Carolina, USA)	海外住宅 ・不動産 事業	集合住宅 ・商業複 合施設	3,590	—	5,354 (5,119)	—	5,601	14,545	141 [—]
Tasman Pine Forests Ltd.	植林地ほ か (Nelson, New Zealand)	資源環境 事業	山林及び 山林管理 設備	68	44	2,771 (253,050)	26,253	21	29,157	14 [—]

※ 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	201,200,936	201,200,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	201,200,936	201,200,936	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

決議年月日	2018年9月11日
新株予約権の数(個)※	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)※	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※ (注) 1	普通株式 4,621,926 [4,677,268]
新株予約権の行使時の払込金額(円)※ (注) 2	2,163.6 [2,138]
新株予約権の行使期間※	(注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)※ (注) 4	発行価格 2,163.6 [2,138] 資本組入額 1,082 [1,069]
新株予約権の行使の条件※	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項※	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 5
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額※	(注) 6
新株予約権付社債の残高(百万円)※	10,035

※ 当事業年度の末日(2021年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を(注) 2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額という)は、当初2,192円とする。但し、転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{c} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{c} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{時価} \end{array}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 2021年6月23日開催の取締役会において決議された公募及び第三者割当による新株式発行に関し、2021年7月5日に決定した払込金額が上記(2)に定める時価を下回るため、転換価額を2,192円から2,163.6円に調整している。

(4) 2022年3月29日開催の第82期定時株主総会において、期末配当を1株につき45円とする剰余金処分案が承認可決され、2021年12月期の年間配当が1株につき80円と決定されたことに伴い、転換価額を2022年1月1日に遡って2,163.6円から2,138円に調整している。

3 2018年10月11日から2023年9月13日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。

但し、(1)本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合において、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く)、(2)本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また(3)本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2023年9月13日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等(本新株予約権付社債の要項で定めるもの)を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、「株主確定日」と総称する)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

- 5 (1)組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する)費用(租税を含む)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書(本新株予約権付社債の要項に定めるもの)を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2)上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

①新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

②新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、承継会社等が当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は(注)2(2)と同様の調整に服する。

- (i)合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、(注)3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

⑨その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

6 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年11月28日 (注) 1	5,197,500	182,607,739	5,000	32,672	5,000	31,613
2018年7月20日 (注) 2	31,300	182,639,039	26	32,698	26	31,639
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注) 3	59,597	182,698,636	53	32,752	53	31,692
2019年7月19日 (注) 4	40,600	182,739,236	26	32,778	26	31,719
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注) 3	12,800	182,752,036	8	32,786	8	31,726
2020年7月20日 (注) 5	26,300	182,778,336	17	32,803	17	31,743
2021年4月20日 (注) 6	19,800	182,798,136	24	32,827	24	31,767
2021年7月9日 (注) 7	16,000,000	198,798,136	14,987	47,814	14,987	46,755
2021年8月6日 (注) 8	2,400,000	201,198,136	2,248	50,062	2,248	49,003
2021年1月1日～ 2021年12月31日 (注) 3	2,800	201,200,936	2	50,064	2	49,004

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 1,924円

資本組入額 962円

割当先 株式会社熊谷組

2 譲渡制限付株式報酬として新株式31,300株を発行したため、発行済株式総数が増加しております。

発行価額 1,687円

資本組入額 843.5円

割当先 当社取締役（社外取締役を除く）8名

当社執行役員（取締役を兼務している執行役員を除く）12名

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 譲渡制限付株式報酬として新株式40,600株を発行したため、発行済株式総数が増加しております。

発行価額 1,289円

資本組入額 644.5円

割当先 当社取締役（社外取締役を除く）8名

当社執行役員（取締役を兼任している執行役員を除く）12名

5 譲渡制限付株式報酬として新株式26,300株を発行したため、発行済株式総数が増加しております。

発行価額 1,322円

資本組入額 661円

割当先 当社取締役（社外取締役を除く）6名

当社執行役員（取締役を兼任している執行役員を除く）13名

6 譲渡制限付株式報酬として新株式19,800株を発行したため、発行済株式総数が増加しております。

発行価額 2,412円

資本組入額 1,206円

割当先 当社取締役（社外取締役を除く）6名

当社執行役員（取締役を兼任している執行役員を除く）13名

7 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,954円

発行価額 1,873.4円

資本組入額 936.7円

8 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,873.4円
 資本組入額 936.7円
 割当先 大和証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

2021年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	82	39	608	358	40	19,483	20,610	—
所有株式数 （単元）	—	753,246	97,841	408,567	488,683	806	261,895	2,011,038	97,136
所有株式数 の割合（%）	—	37.46	4.87	20.32	24.30	0.04	13.02	100.00	—

(注) 1 自己株式は288,374株であり、「個人その他」の欄に2,883単元及び「単元未満株式の状況」の欄に74株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	23,411	11.65
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.03
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,727	4.84
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,850	2.91
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	5,198	2.59
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3-2	4,383	2.18
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.10
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	4,198	2.09
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	4,076	2.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,536	1.76
計	—	74,716	37.19

(注) 1 2021年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である下記の法人が2021年4月26日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、2021年12月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	1,173	0.64
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	6,508	3.56
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目１２－１	1,061	0.58
計	－	8,742	4.78

- ２ 2022年１月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ＳＭＢＣ日興証券株式会社及びその共同保有者である下記の法人が2021年12月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、2021年12月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目３－１	4,045	2.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１－２	3,536	1.76
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門１丁目17－１ 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	3,041	1.51
計	－	10,622	5.28

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,300	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 200,815,500	2,008,155	－
単元未満株式	普通株式 97,136	－	－
発行済株式総数	201,200,936	－	－
総株主の議決権	－	2,008,155	－

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

②【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目３番２号	288,300	－	288,300	0.14
計	－	288,300	－	288,300	0.14

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,326	2,996,905
当期間における取得自己株式	34	70,290

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2022年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	288,374	—	288,408	—

(注) 当期間における「その他」及び「保有自己株式数」には、2022年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、内部留保金を長期的な企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動に有効に活用することで、自己資本利益率（ROE）の向上と自己資本の充実を図るとともに、経営基盤、財務状況及びキャッシュ・フロー等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

剰余金の配当につきましては、当社は、中間配当と期末配当の年2回行うことができ、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年8月10日 取締役会決議	6,388	35.00
2022年3月29日 定時株主総会決議	9,041	45.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境にやさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献」する旨の経営理念の下、経営の透明性確保、業務の適正性・適法性の確保、迅速な意思決定・業務執行等に努めております。また、これらの取組を通じて、コーポレート・ガバナンスの更なる充実及び強化を図ることで、継続的に企業価値を拡大し、当社グループを取り巻く多様なステークホルダーの期待に応える経営を行ってまいります。

②企業統治の体制の概要

当社は、社外取締役3名(男性1名、女性2名)を含む取締役9名(男性7名、女性2名)から構成される取締役会、社外監査役3名(男性3名)を含む監査役5名(男性5名)から構成される監査役会を置く監査役会設置会社です。この機関設計の中で、執行役員制度を導入し、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離しております。取締役会及び監査役会の構成員の氏名は以下のとおりであります。

<取締役会の構成員>

議長	取締役会長	市川 晃	
		光吉 敏郎	
		佐藤 建	
		川田 辰己	
		川村 篤	
		高橋 郁郎	
		平川 純子	(注) 1
		山下 泉	(注) 1
		栗原 美津枝	(注) 1

<監査役会の構成員>

議長	常任監査役	福田 晃久	
		東井 憲彰	
		皆川 芳嗣	(注) 2
		鐵 義正	(注) 2
		松尾 眞	(注) 2

(注) 1 平川 純子、山下 泉及び栗原 美津枝の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 皆川 芳嗣、鐵 義正及び松尾 眞の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(イ)意思決定・監督機能

「意思決定・監督機能」につきましては、原則月1回開催する取締役会がその機能を担っており、具体的には、重要事項に関する意思決定と業績等の確認を行うとともに、業務執行の監督を行っております。また、取締役会の開催前には、重要課題につき、十分な事前協議を行うため、執行役員を兼務する取締役(有価証券報告書提出日現在で5名(男性5名))のほか、常勤の監査役(男性2名)も出席する経営会議を原則月2回開催しております。

(ロ)業務執行機能

「業務執行機能」につきましては、全執行役員(有価証券報告書提出日現在で20名(男性18名、女性2名))で構成される執行役員会で、原則月1回業務執行の進捗状況に関する報告、社長からの業務執行方針の指示・伝達等を行っております。

(ハ) 社外取締役との連携を含めた監査役の機能強化に関する取り組み状況

- ・「監査」につきましても、日本監査役協会が取り纏めた「監査役監査基準」に準じて、「監査役監査規程」、「監査役会規則」を策定し、実効性のある企業統治体制の確立に努めております。
- ・当社は、監査役の補助使用人として、検査役監査役付(主要部門の上級管理職が兼務)10名を配置し、特に監査実務面での監査役の機能強化を図っております。また、検査役監査役付の異動、人事評価、懲戒処分を行う場合は、監査役の同意を要することとし、検査役監査役付の独立性を担保しております。
- ・監査役は取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、経営判断のプロセスに関する正確な情報を適時に入手することができる体制を構築しております。監査役監査の実効性を向上させるため、会計監査人のほか、内部監査部門との連携を図っております。また、リスク管理・コンプライアンス、会計、労務を担当する各部門から定期的に報告を受け、内部統制が有効に機能しているかの監視・検証を行っております。監査役には、取締役が行う業務執行に対する意見表明を必要に応じて行える機会が確保されており、経営の客観性を十分確保することができるものと考えております。さらに、月例の監査役会に合わせて、経営会議の議事内容について担当執行役員が説明を行う場を設け、重要事項について全監査役及び社外取締役が詳細な把握を行うことができる体制としているほか、監査役と代表取締役との意見交換も定期的に行っております。

以上のような取り組みを通じて、当社は、社外取締役及び監査役が取締役の業務執行に対する監督・監査機能を、株主の視点に立って十分に果たし得るための体制を整えております。

(ニ) 指名・報酬諮問委員会

取締役会は、その諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役・監査役候補者及び執行役員の選任、取締役・監査役・執行役員の解任、最高経営責任者及び執行役員の評価、取締役及び執行役員の報酬等の決定に関し、意見表明を求め、公正性・透明性を確保しております。指名・報酬諮問委員会は、会長、社長及びすべての社外役員(社外取締役3名及び社外監査役3名)から構成され、委員の過半数を社外役員が、委員長を社外取締役が務めることとしております。

③ 当該企業統治の体制を採用する理由

監査役会設置会社として、取締役会が適切に監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮する体制を採用し、双方の機能の強化、連携に努めることとしており、そのうえで、執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより業務執行に対する取締役会による監督機能の強化及び業務執行責任の明確化を図る体制としております。現時点では、この体制が当社にとって実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

④ 企業統治に関するその他の事項

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制についての基本方針を以下のとおり決議しております。

(イ) 職務執行の基本方針

当社は、元禄年間の創業以来、「営業は信用を重んじ、確実を旨とし」「浮利に趨り、軽進すべからず」などの文言に象徴される「住友の事業精神」を経営の根幹としながら、「国土報恩」の理念や、環境に配慮しながら永続的に森林を育成・管理する「保続林業」の事業姿勢を継承しており、このような歴史を背景に、経営理念として『住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境にやさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。』を掲げ、それを具現化するための行動指針として、以下の5項目を定めている。

- ・お客様の感動を生む、高品質の商品・サービスを提供します。
- ・新たな視点で、次代の幸福に繋がる仕事を創造します。
- ・多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくります。
- ・日々研鑽を積み、自ら高い目標に挑戦します。

・正々堂々と行動し、社会に信頼される仕事をします。

当社は、当社グループの役職員が守るべき行動の原則や価値観を当社グループ共通の倫理規範等に定めており、これを真摯に実践する。

当社は、反社会的勢力に対しては、妥協を許さず、毅然とした態度で対応することを当社グループの基本方針とし、実践する。

(ロ) 当社の取締役・使用人及び子会社の取締役等・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループの基本方針として、コンプライアンスの推進を経営の最重要課題のひとつと位置付け、制度・環境の整備を進める。

当社は、コンプライアンス経営を徹底するため、コンプライアンス推進を目的とするグループ横断型の委員会の設置、外部の法律事務所と総務部長を通報先として当社グループ会社及び協力会社の役職員が利用できる内部通報制度(コンプライアンス・カウンター)の設置、コンプライアンスに関する教育・研修の実施、諸規程の整備等、全社的なコンプライアンス体制の整備を行い、グループを通じた内部統制機能の強化と自浄能力の向上を継続的に図る。

財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関しては、規程類や業務手順標準化に関する書類を整備する。主要部門において財務報告プロセスの適正性及び内部統制システムの有効性に関する検証を行い、内部監査部門がその結果に関する評価を行う体制を構築しており、継続して財務報告の適正性に関する内部統制関連業務の質的改善に努める。

(ハ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書及び情報の管理に関する諸規程に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録などの法定書類、その他重要な意思決定に関する稟議書など重要書類の記録及び保存を適切に行う。

当社は、ITを利用した情報の保管・閲覧・共有機能の向上に努める。

(ニ) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、内部統制と一体化したリスク管理体制の確立を念頭に、リスク管理に関する規程の整備を行うと同時に、リスク管理委員会を設置し、当社グループのリスクの把握とその評価及び対応策の策定を行い、当社グループのリスク管理体制の整備・強化を継続的に進める。

リスク管理委員会は、想定されるリスクに関する対応状況について、その進捗を管理するとともに、定期的に当社の取締役会及び監査役に報告を行う。

当社は、当社グループ内で発生する重大な緊急事態について、当社グループの役職員が速やかに当社の経営トップに報告する「2時間ルール」の適正な運用に努め、損失リスクの回避・軽減を図る体制強化を継続的に行う。

当社は、大規模災害、パンデミック等の危機事象の発生に備え、事業中断による損失の軽減を目的とした事業継続マネジメント(BCM)を推進することにより、有事に即応できる体制を構築する。また、子会社に対しても、BCMの推進について必要な指導及び助言等を行う。

(ホ) 当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度の採用により、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、少人数のメンバーで構成される取締役会が迅速な意思決定を行える体制としている。各執行役員は、取締役会の指揮監督のもと、業務執行の責任者として各担当業務を効率的に執行する。

当社は、事業環境の変化に応じた迅速な意思決定と権限配置の最適化を目的に、取締役会附議基準、職務権限規程などの見直しを適切に行う。

当社は、当社グループの長期ビジョンに基づき、中期経営計画及び年度予算において事業領域ごとに達成すべき目標とそれを実現する具体的施策について定め、経営資源を適正かつ効率的に配分することでそれらの実現に努める。

当社は、社内規程に基づき、当社内に個々の子会社を担当する主管部門を定めており、主管部門の役職員を子会社の役員に就任させること等で、経営上の施策について適切な進捗管理を行い、子会社の業務執行を効

率的に進める。

- (ヘ) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、主管部門を通じて、当社取締役会において、子会社における経営上の重要事項の附議、業務執行についての報告を行わせることを義務付けることにより、企業集団全体に対する統制と牽制を行う。

当社は、企業集団全体の内部統制を実効性あるものにするため、子会社各社において規程の整備を行い、また、各社の状況を考慮しながら内部監査部門を設置するなど、各社の自律的な内部統制環境の整備を進める。

当社は、当社内部監査部門及び主管部門等を通じた子会社各社への牽制機能の強化等、コンプライアンス体制強化も含めた子会社への監視・監督機能の質的改善を継続的に推進する。

- (ト) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の代表取締役又は取締役会は、監査役と協議の上、監査役の補助使用人として適切な人材を配置し、その異動、人事評価、懲戒処分を行う場合は、監査役の同意を要する。

当社の監査役は、必要に応じ補助使用人を指揮して監査業務を行う。

当社の監査役は、補助使用人の独立性が不当に制限されることのないよう、当社の代表取締役又は取締役会に対して必要な要請を行う。代表取締役又は取締役会は、当該要請に対して、適切な措置を講じる。

- (チ) 当社の取締役・使用人及び当社の子会社の取締役等・監査役・使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制、その他の当社の監査役への報告に関する体制

当社の監査役は、当社における重要な意思決定の過程及び取締役の職務の執行状況を把握するため、当社の取締役会のほか必要に応じて、当社の経営会議などの主要な会議に出席する。

当社グループの役職員は、当社の監査役から職務執行に関する事項について報告を求められた場合、速やかに報告を行う。また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正行為又は法令・定款に違反する重大な事実を認識した場合、当社の監査役に報告する。

当社の監査役は、当社グループのコンプライアンス、リスク管理の活動状況及び内部監査結果について、当社の内部監査部門等から定期的に報告を受け、これらが有効に機能しているかを監視し検証する。

当社の代表取締役は、当社の監査役と定期的に意見交換を行うと同時に、監査の実効性が保たれるよう監査環境の整備に努める。

当社は、主要な子会社の監査役に適切な人材を選任し、当該各社における監査の実効性向上と情報交換を目的としたグループ監査役会を定期的に開催する。

- (リ) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社グループの役職員が当社の監査役に対して前号の報告をした場合、当該報告者に対して、不利益な取扱いを行わない体制を社内規程等により整備するほか、当該報告者及びその内容について、厳重な情報管理体制を整備するとともに、子会社に対しては、その旨を周知徹底する。

- (ヌ) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

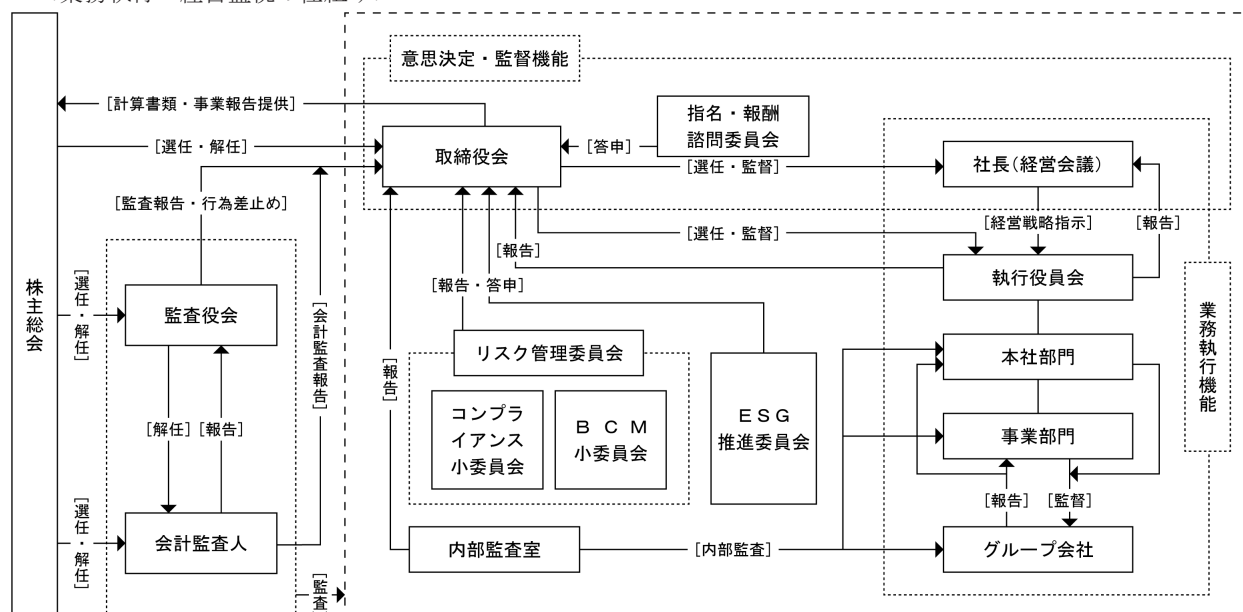
当社の監査役会は、当社の監査役の職務の執行上必要な費用を当社の予算に計上する。また、当社の監査役が職務の執行において緊急又は臨時に支出した費用については、事後、会社に償還を請求することができる。当社代表取締役又は取締役会は、これらの内容に対して適切な措置を講じる。

(ル)その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役会は、重要な意思決定の過程について、当社の社外取締役と情報交換及び連携することにより、監査の実効性の確保に努める。

当社の監査役会は、監査の実効性を一層確保すべく、会計監査人と定期的に情報交換を行う。

<業務執行・経営監視の仕組み>



⑤責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

⑥役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は、当社（当社子会社を含む）の取締役、監査役及び執行役員であり、被保険者の保険料負担はありません。また、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことや、被保険者の犯罪行為若しくは法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為等に起因する損害は填補の対象外としております。

⑦特別取締役による取締役会の決議制度

特別取締役は選定しておりません。

⑧当社定款における定め概要

- ・取締役は12名以内とする旨定めております。
- ・取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することがで

きる旨定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

- ・株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定めております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	市川 晃	1954年11月12日生	1978年4月 2007年6月 2008年6月 2010年4月 2020年4月 2021年6月	当社入社 執行役員 取締役 常務執行役員 代表取締役(現任) 取締役社長 執行役員社長 取締役会長(現任) コニカミノルタ(株) 社外取締役(現任)	(注)3	77
代表取締役 取締役社長 (執行役員社長)	光吉 敏郎	1962年5月23日生	1985年4月 2010年6月 2011年4月 2014年6月 2018年4月 2020年4月	当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員 代表取締役(現任) 取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)3	20
代表取締役 (執行役員副社長)	佐藤 建	1955年12月14日生	1978年4月 2012年6月 2013年4月 2013年6月 2016年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員 代表取締役(現任) 執行役員副社長(現任) (株)熊谷組 監査役(現任)	(注)3	38
取締役 (専務執行役員)	川田 辰己	1962年10月4日生	1986年4月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2018年6月 2022年1月	当社入社 執行役員 経営企画部長 常務執行役員 経営企画部長 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員(現任)	(注)3	12
取締役 (常務執行役員) 海外住宅・不動産事業本部長	川村 篤	1965年2月24日生	1987年4月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2020年4月 2020年6月	当社入社 執行役員 海外事業本部副本部長 常務執行役員(現任) 海外住宅・不動産事業本部副本部長 海外住宅・不動産事業本部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	17
取締役 (常務執行役員) 住宅・建築事業本部長	高橋 郁郎	1959年10月4日生	1984年4月 2013年12月 2016年4月 2017年10月 2018年6月 2020年4月 2022年3月	当社入社 住宅事業本部副本部長 住友林業ホームテック(株) 取締役常務執行役員 住宅事業本部副本部長 執行役員 住宅・建築事業本部副本部長 常務執行役員(現任) 住宅・建築事業本部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	12

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	平川 純子	1947年10月9日生	1973年4月 1979年2月 1983年10月 1997年7月 2003年2月 2011年6月 2012年6月 2014年6月	弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士登録 湯浅・原法律特許事務所 パートナー 平川・佐藤・小林法律事務所 (現 シティユーワ法律事務所)設立 同事務所 パートナー シティユーワ法律事務所 パートナー (現任) ㈱東京金融取引所 社外取締役 (現任) 当社社外監査役 当社社外取締役 (現任)	(注)3	—
取締役	山下 泉	1948年2月1日生	1971年7月 1998年4月 2002年3月 2003年4月 2005年4月 2007年10月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2016年6月	日本銀行 入行 同行 金融市場局長 アクセンチュア㈱ 金融営業本部長 日本郵政公社 常務理事 同公社 総裁代理 ㈱かんぽ生命保険 取締役 兼 代表執行役社長 同社 取締役 兼 代表執行役会長 同社 取締役 兼 代表執行役会長 退任 ㈱イオン銀行 社外取締役 (現任) 当社社外取締役 (現任)	(注)3	—
取締役	栗原 美津枝	1964年4月7日生	1987年4月 2008年6月 2010年6月 2011年5月 2013年4月 2015年2月 2020年6月 2021年3月 2021年6月	日本開発銀行 (現 ㈱日本政策投資銀行) 入行 米国スタンフォード大学国際政策研究所 客員フェロー ㈱日本政策投資銀行 財務部次長 同行 企業金融第4部 医療・生活室長 同行 企業金融第6部長 同行 常勤監査役 中部電力㈱ 社外取締役 (現任) ㈱価値総合研究所 代表取締役会長 (現任) 当社社外取締役 (現任) ㈱日本政策金融公庫 社外取締役 (現任)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	福田 晃久	1957年4月16日生	1981年4月 2010年6月 2011年4月 2014年6月 2015年10月 2020年4月 2020年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役 木材建材事業本部長 執行役員 常任監査役(現任)	(注)5	17
監査役 (常勤)	東井 憲彰	1956年2月22日生	1979年4月 2009年4月 2015年4月 2015年6月	当社入社 内部監査室長 内部監査担当役員付 監査役(現任)	(注)4	2
監査役	皆川 芳嗣	1954年4月27日生	1978年4月 2010年7月 2012年9月 2015年8月 2016年3月 2016年6月 2016年6月 2020年6月	農林省(現 農林水産省)入省 同省 林野庁長官 同省 農林水産事務次官 同省 顧問 同省 顧問 退任 当社社外監査役(現任) ㈱農林中金総合研究所 理事長(現任) 農林中央金庫 経営管理委員(現任)	(注)5	—
監査役	鐵 義正	1948年12月23日生	1976年11月 1981年8月 1987年5月 1997年8月 2011年6月 2012年6月 2018年6月	監査法人第一監査事務所(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)社員 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)退職 大和自動車交通㈱ 社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)6	—
監査役	松尾 眞	1949年5月28日生	1975年4月 1979年3月 1980年9月 1989年4月 2007年6月 2014年3月 2016年6月 2018年6月 2020年4月 2020年6月	弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士登録 尾崎・桃尾法律事務所 パートナー 桃尾・松尾・難波法律事務所設立 同事務所 パートナー(現任) ㈱カブコン 社外取締役 ソレイジア・ファーマ㈱ 社外監査役(現任) ㈱カブコン 社外取締役(監査等委員)(現任) 当社社外監査役(現任) 大正製薬ホールディングス㈱ 仮監査役(社外監査役) 大正製薬ホールディングス㈱ 社外監査役(現任)	(注)6	—
計						194

- (注) 1 取締役 平川 純子、山下 泉及び栗原 美津枝の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 皆川 芳嗣、鐵 義正及び松尾 眞の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 2021年12月期に係る定時株主総会の終結の時から2022年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2022年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 2021年12月期に係る定時株主総会の終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 各役員の所有株式数は、2021年12月31日現在のものです。

8 2022年3月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	担当及び職名
※執行役員社長	光吉 敏郎	
※執行役員副社長	佐藤 建	生活サービス本部 管掌 兼 総務・秘書・渉外・人事・ITソリューション・知的財産・内部監査 担当
※専務執行役員	川田 辰己	資源環境事業本部 管掌 兼 経営企画・財務・コーポレート・コミュニケーション・サステナビリティ推進 担当
※常務執行役員	川村 篤	木材建材事業本部 管掌 兼 筑波研究所 担当 兼 海外住宅・不動産事業本部長
※常務執行役員	高橋 郁郎	住宅・建築事業本部長
常務執行役員	徳永 完平	住友林業ホームエンジニアリング(株) 取締役社長
常務執行役員	桧垣 隆久	住宅・建築事業本部副本部長(グループオーナー推進・生産イノベーション・資材開発 統括)
常務執行役員	高桐 邦彦	生活サービス本部長
常務執行役員	田中 耕治	木材建材事業本部長
常務執行役員	西川 政伸	資源環境事業本部長
執行役員	西周 純子	女性活躍・ダイバーシティ推進 担当 兼 知的財産室長
執行役員	堀田 一隆	住友林業クレスト(株) 取締役社長
執行役員	細谷 洋一	木材建材事業本部副本部長 兼 同本部国内営業部長
執行役員	神谷 豊	住友林業緑化(株) 取締役社長
執行役員	岩崎 淳	海外住宅・不動産事業本部副本部長(北米事業 担当) 兼 アメリカ住友林業 取締役社長 兼 同社戸建事業部長
執行役員	島原 卓視	住友林業ホームテック(株) 取締役社長
執行役員	戸崎 富雄	ITソリューション部長
執行役員	大谷 信之	経営企画部長 兼 経営企画部業務革新室長
執行役員	飯塚 優子	サステナビリティ推進部長
執行役員	乾 憲司	海外住宅・不動産事業本部副本部長(海外建築技術 統括) 兼 同本部アジア・オセアニア事業推進部長

(注) ※印は取締役兼務者であります。

②社外役員の状況

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、平川 純子氏、山下 泉氏及び栗原 美津枝氏の3名を社外取締役に選任しております。また、皆川 芳嗣氏、鐵 義正氏及び松尾 眞氏の3名を社外監査役に選任しております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役3名及び社外監査役3名と当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

平川 純子氏は、株式会社東京金融取引所の社外取締役に務めておりますが、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。

山下 泉氏は、株式会社イオン銀行の社外取締役に務めておりますが、当社と同社との間には特別な利害関係

係はありません。

栗原 美津枝氏は、株式会社価値総合研究所の代表取締役会長、中部電力株式会社の社外取締役及び株式会社日本政策金融公庫の社外取締役を務めておりますが、当社と各社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、同氏が過去に所属していた株式会社日本政策投資銀行から借入がありますが、当社借入額は、当社連結総資産の0.1%以下であり、取引の規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

皆川 芳嗣氏は、株式会社農林中金総合研究所の理事長及び農林中央金庫の経営管理委員を務めておりますが、当社と各社との間には特別な利害関係はありません。

鐵 義正氏は、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の出身ですが、2011年6月に同法人を退職しており、また、公認会計士として独立した活動を行っているため、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。さらに、同氏は、大和自動車交通株式会社の社外監査役を務めておりますが、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。

松尾 眞氏は、株式会社カプコンの社外取締役（監査等委員）、ソレイジア・ファーマ株式会社の社外監査役及び大正製薬ホールディングス株式会社の社外監査役を務めておりますが、当社と各社との間には特別な利害関係はありません。

（ハ）社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

平川 純子氏は、弁護士として国内外における企業法務の実務に精通しており、当該経験及び見識に基づき当社のコーポレート・ガバナンスの強化のために適切な役割を果たしております。

山下 泉氏は、金融業界における豊富な経験及び企業経営者としての高い見識に基づき当社のコーポレート・ガバナンスの強化のために適切な役割を果たしております。

栗原 美津枝氏は、金融分野における高い見識及び豊富な経験に基づき当社のコーポレート・ガバナンスの強化のために適切な役割を果たしております。

皆川 芳嗣氏は、林野行政を始めとした農林水産分野における豊富な経験と高い見識を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行っております。

鐵 義正氏は、公認会計士として財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行っております。

松尾 眞氏は、弁護士として国内外における企業法務の実務に精通しており、専門的見地から当社の業務執行に対する的確な監査を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役は、指名・報酬諮問委員会の委員（平川純子氏が委員長）を務めており、役員の選任・解任、評価及び報酬等に関する透明性、公正性を高める役割を担っております。

（ニ）社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

〔独立性基準〕

以下の基準のいずれにも該当しない者について、独立性を有する者と判断します。

1. 会社の業務執行者

当社、当社の子会社又は関係会社の業務執行取締役又は執行役員、支配人その他の使用人（以下「業務執行者」）

2. コンサルタント等

（1）当社又は当社の子会社の会計監査人である監査法人に所属する社員、パートナー又は従業員

（2）弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、当社又は当社の子会社から役員報酬以外に過去3事業年度の平均で年間100万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者

（3）法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティングファームその他のアドバイザーファームであって、当社又は当社の子会社を主要な（過去3事業年度の平均でその連結総売上高の2%以上の支払いを当社又は当社の子会社から受けた）取引先とするファームの社員、パートナー、アソシエイト又は従業員

3. 大株主（被所有）

当社の総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有する者(法人の場合はその業務執行者)

4. 大株主(所有)

総議決権の10%以上を当社又は当社の子会社が保有している法人の業務執行者

5. 取引先

(1) 販売先(主要な取引先): 当社の販売額が当社の連結売上高の2%以上である者(法人の場合はその業務執行者)

(2) 仕入先(当社を主要な取引先とする者): 当社の仕入額が仕入先の連結売上高の2%以上である者(法人の場合はその業務執行者)

6. 借入先

当社の借入額が当社の連結総資産の2%を超える借入先(法人の場合はその業務執行者)

7. 寄附先

当社又は当社の子会社が、過去3事業年度の平均で年間10百万円又は総収入の2%のいずれか高い額を超える寄附を行っている者(法人の場合はその業務執行者)

8. 親族

本基準において独立性を否定される者(重要でない者(※)を除く)の配偶者又は二親等以内の親族

9. 過去要件

1. については過去10年間、2. ないし7. については過去5年間のいずれかの時点において該当していた者

10. 社外役員の相互就任関係

当社又は当社の子会社の業務執行取締役、常勤監査役を社外役員として受け入れている会社の業務執行者、常勤監査役

※重要でない者とは、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、以下のとおりとする。

- ・各会社については、業務執行取締役、執行役員、支配人及び部長クラスの従業員以外の者をいう。
- ・法律事務所又は監査法人等のアドバイザーファームについては、ファームの社員、パートナー及びアソシエイト以外の者をいう。

なお、当社の社外取締役3名及び社外監査役3名は、上記の独立性基準に照らし、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者として、十分な独立性が確保されているものと判断しております。

また、当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

(ホ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役については、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に資する体制としております。また、社外監査役については、経営の適法性・客観性を確保するために十分な体制を整えていると考えております。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会等において、監査役監査及び会計監査結果、内部統制計画及び内部統制結果、内部監査結果、コンプライアンス活動結果等について報告を受ける体制としております。

また、社外監査役は、監査役会における活動を通じて、直接又は間接に、内部統制部門との間で意見・情報の授受を行う体制としております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

監査役監査については、3名の社外監査役を含む計5名の監査役から構成される監査役会を設置しており、各監査役は分担して、社内の重要会議に出席するほか、定期的に代表取締役と対処すべき課題や監査環境の整備等に関する意見交換を行っております。また、経営会議の議事内容について担当執行役員が説明を行う場を月1回設けるとともに、各部門との意見交換の場を定期的に設け、重要事項について全監査役が詳細に把握できる体制としております。さらに、監査役は、会計監査人の独立性を監視し、財務報告、会計方針、会計処理の方法等が、公正な会計基準に照らして適正であるか否かについて、会計監査人の意見を徴して検証しております。また、監査役は、会計監査人と会合を開催するほか、随時、情報交換を行い、円滑で効果的な監査に努めております。

当事業年度において当社は監査役会を合計14回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
福田 晃久	14回	14回
東井 憲彰	14回	14回
皆川 芳嗣	14回	13回
鐵 義正	14回	14回
松尾 眞	14回	14回

監査役会においては、年間監査計画の策定、会計監査人の評価及び選解任又は不再任に関する事項、会計監査人の報酬に対する同意、監査役選任議案提出に対する同意、監査報告の作成等について審議するとともに、監査計画に基づく各監査役の月次の監査実施状況についての報告並びに情報共有を行いました。

また、常勤監査役は、監査役会が定めた監査方針及び業務分担に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。さらに、内部統制システムの構築及び運用の状況について、取締役及び使用人から定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、財務報告に係る内部統制について、取締役及び会計監査人から、両者の協議の状況並びに当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項（KAM）については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

グループ会社各社の監査については、親会社内に主管部を設け、主管部を通じて、経営の管理・指導を行うほか、主要な子会社の監査役によるグループ監査役会の定期的な開催等を通じて、企業集団全体の業務の適正性確保に努めております。

新型コロナウイルス感染症の拡大の長期化により、引き続き現地への訪問が困難となった海外を含む一部の事業所の往査については、リモート等にて実施することにより、適切な監査の実施に努めました。

なお、社外監査役 鐵 義正氏は、公認会計士として財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しております。

②内部監査の状況

内部監査については、当社の内部監査室(有価証券報告書提出日現在で11名)が担当し、当社及び当社グループの各拠点を定期的に実地監査又は書類監査するとともに、監査終了時には関係者に対して監査結果をフィードバックし、是正を求める等、業務の適正性確保に努めております。

内部監査室は、監査役と連携しながらグループ全体を対象に、日常業務の適正性及び適法性に関する監査を実施しております。内部監査室の担当者は、監査終了後、監査報告書を社長、各担当執行役員及び監査役に提出し、情報の共有化を図っております。また、内部監査に関する計画及び結果についても、直接取締役会に報告しているほか、社外役員との間で内部監査に関する意見交換会を実施しております。

当社では、業務の適正な遂行のためのコンプライアンスについては総務部(リスク管理・コンプライアンスグループ)が、財務報告に係る内部統制については決算・税務等の業務全般を担う経営企画部が、それぞれ内部統制部門として担当しております。総務部は、主に監査役と、法令遵守状況の確認、法令改正への対応方法の指導、規程の整備状況や事業継続計画の策定等、全社的なコンプライアンス・リスク管理体制の整備・運用状況について、また、経営企画部は、主に監査役及び会計監査人と、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について、それぞれ情報交換を行い、コーポレート・ガバナンスの向上に努めております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 提出会社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合におけるその期間

52年間

(注) 上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、当社が株式上場した後の期間について調査した結果について記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	千葉 達也	(継続監査年数 3年)
指定有限責任社員	業務執行社員	中原 義勝	(継続監査年数 5年)
指定有限責任社員	業務執行社員	齋木 夏生	(継続監査年数 2年)

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士14名、その他37名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の品質管理体制、独立性、監査計画、監査体制、審査体制、監査の実施状況、監査報酬等の要素を個別に吟味したうえで総合的に判断し、会計監査人を選定しております。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意を得て、監査役会が会計監査人を解任します。

また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定を受け、取締役会が会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に附議します。

当該方針に照らし、EY新日本有限責任監査法人を評価した結果、同監査法人を会計監査人として再任することに問題はないと判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、「会計監査人の評価・選任基準」を定め、会計監査人の評価を行っております。EY新日本有限責任監査法人は、当社の業務執行部門及び監査役会に対して必要な情報を提供しており、適正な監査を確保できる品質管理体制、独立性、並びに同監査法人内での情報共有及び連携等に懸念はなく、一定の信頼性を置ける状況にあると評価しております。この評価結果を踏まえ、2022年2月25日開催の監査役会において、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として再任することとし、同年3月29日開催の第82期定時株主総会において、会計監査人の不再任を会議の目的事項としないことを決議しました。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	79	1	99	7
連結子会社	35	11	33	12
計	114	11	132	18

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務、並びに公募増資及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に属する者に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	1	—	11
連結子会社	63	40	77	7
計	63	40	77	18

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、税務関連業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、海外税務関連業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、海外税務関連業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定方針について特段の定めを設けておりませんが、当社の事業規模、事業の特性、会計監査人の監査計画の内容、監査時間等の要素を総合的に勘案し、会計監査人と協議の上、監査役会の同意を得て、監査報酬の額を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について適切であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

<第82期の役員の報酬等>

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、当社グループの経営理念実現に向けて、取締役及び監査役がステークホルダーの皆様から期待される役割を適切に果たすように、役員報酬制度を設定することを基本としております。また、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、第三者による国内企業を対象とした役員報酬調査結果を活用し、社外役員の役員報酬も含め適切な役員報酬水準の設定を行うようにしております。

〔取締役の報酬等〕

当社は、指名・報酬諮問委員会における議論及びその意見を踏まえ、2021年2月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

報酬等の構成

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬及び業績連動報酬としての賞与で構成しております。基本報酬は、例月報酬及び譲渡制限付株式割当のために支給する報酬（以下、譲渡制限付株式報酬という）で構成しております。社外取締役の報酬は、基本報酬としての例月報酬のみで構成しております。

例月報酬及び非金銭報酬

当社は取締役（社外取締役を除く）の役位毎に、その役割、責任に応じて基本報酬の額を決定しております。基本報酬のうち例月報酬は固定金額を定めて現金支給することとしており、また、基本報酬のうち10%を基準として譲渡制限付株式報酬として支給することとしております。譲渡制限付株式報酬は、当社の企業価値向上への貢献意欲や士気を高めると同時に、株価上昇を志向する価値観を株主と共有することを目的に、中長期的なインセンティブとして支給するものです。社外取締役の基本報酬額はその役割、責任に応じて決定しております。

業績連動報酬

業績連動報酬である賞与の各取締役への支給額の水準決定に関しては、対象となる決算期における退職給付会計に係る数理計算上の差異を除いた連結経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益の水準を考慮した一定の算式（利益額に比例して賞与の額が変動する計算式）に基づき算出した金額を前提とし、総合的に判断して決定しております。当社は、退職給付会計に係る数理計算上の差異について単年度で一括して償却する方式を採用しているため、期末の株価変動、金利情勢等により当該数理計算上の差異が大きく変動した場合、業績に与える影響が大きいという特徴があります。そのため、退職給付会計に係る数理計算上の差異を除いた連結経常利益を、取締役賞与の水準決定に際して用いております。

報酬等の種類ごとの割合

取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬としての賞与と基本報酬との支給割合を予め定めることとはしておらず、上記に記載した方法で業績連動報酬としての賞与の額が決定され、結果として業績連動報酬としての賞与と基本報酬との割合が定まることとなります。そして、基本報酬のうち10%を基準として譲渡制限付株式報酬として支給し、それ以外を例月報酬として金銭で支給することとしております。なお、2021年12月期の業績連動報酬比率実績は社外取締役を除く全取締役平均35.8%となっております。

当期に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に基づき、委員長を社外取締役が努め、委員の過半数を社外役員で構成する指名・報酬諮問委員会において議論し、同委員会の意見を踏まえて取締役会において決定されており、その決定の客観性及び透明性が確保されていることから、取締役会は上記の決定方針に沿うものであると判断しております。

〔監査役の報酬等〕

監査役の報酬は、基本報酬としての例月報酬のみで構成しております。

b. 役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日及び決議の内容

2021年12月期の業績連動報酬である取締役賞与については、2022年3月29日開催の第82期定時株主総会において、社外取締役を除く取締役6名に対して総額1億65百万円の賞与を支給することを決議しております。

取締役及び監査役の報酬限度額に関する株主総会の決議は以下のとおりです。

- ・取締役の例月報酬の限度額は、2016年6月24日開催の第76期定時株主総会において月額40百万円以内（うち社外取締役は月額5百万円以内）と決議されております。
- ・取締役（社外取締役を除く）の譲渡制限付株式報酬の限度額は、2018年6月22日開催の第78期定時株主総会において、年額1億円以内と決議されております。
- ・監査役の例月報酬の限度額は、2014年6月20日開催の第74期定時株主総会において、月額8百万円以内と決議されております。

②報酬実績と業績との関連性

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		例月報酬	非金銭報酬 (譲渡制限付株式 報酬)	業績連動報酬 (賞与)	
取締役 (社外取締役を除く)	463	267	31	165	6
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	—	—	2
社外取締役	35	35	—	—	3
社外監査役	30	30	—	—	3

(注) 非金銭報酬の総額は、取締役（社外取締役を除く）6名に付与した譲渡制限付株式の割当てにかかる費用総額31百万円を表示しております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				例月報酬	非金銭報酬 (譲渡制限付株式 報酬)	業績連動報酬 (賞与)
市川 晃	113	取締役	提出会社	65	7	41
光吉 敏郎	107	取締役	提出会社	61	7	38

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

c. 業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

		(百万円)	
		2021年12月期	
指標 (KPI)		目標	実績
	連結経常利益 (A)	—	137,751
	退職給付会計に係る数理計算上の差異 (B)	—	3,260
	退職給付会計に係る数理計算上の差異を除いた連結経常利益 (A) - (B)	80,000	134,491
	親会社株主に帰属する当期純利益	48,000	87,175
業績連動報酬 (取締役賞与支給額)			165

③報酬決定プロセス

- a. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の名称、権限の内容及び裁量の範囲

当社は任意の委員会として社外取締役3名、社外監査役3名及び代表取締役2名の合計8名で構成される、指名・報酬諮問委員会を設置しております。

「報酬の決定に関する方針」、各取締役に対する個別の賞与支給額等については、事前に指名・報酬諮問委員会に諮り、取締役会において決定しております。

指名・報酬諮問委員会は、役員報酬の客観性を担保する観点から、委員会での役員報酬に関する協議結果を取締役会に対して申し送ることとしており、取締役会は委員会の意見を踏まえて、役員報酬に関する事項の決議を行っております。

- b. 当期における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名・報酬諮問委員会の活動内容

2022年1月31日に指名・報酬諮問委員会を開催し、2021年12月期の取締役賞与の総額及び役位別の金額等について協議を行っております。

2022年2月14日開催の取締役会において、2022年3月29日開催の第82期定時株主総会に附議した2021年12月期取締役賞与支給の議案につき審議を行い、決議しております。

2022年3月29日開催の取締役会において、基本報酬額及び2021年12月期取締役賞与に関し、各取締役への支給金額について決議しております。

<第83期以降の役員の報酬等>

- ①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」及び第83期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）を開始事業年度とする新たな3か年中期経営計画の策定に合わせて、役員一人一人が中期経営計画達成に向けた意識付けをより高めることができる役員報酬制度の制定を目的として、2022年2月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行っております。

〔取締役の報酬等〕

基本方針

当社の取締役の報酬等は、以下の方針に基づき制度設計しております。

- (a) 短期業績だけでなく、中長期的な業績・企業価値向上と連動性の高い制度とする。
- (b) ESGと一体化した経営を推進する中で、新たに創出・提供する価値と連動した制度とする。
- (c) 当社の株主価値との連動を意識した制度とする。
- (d) 長期ビジョン達成に必要な人財を確保・維持できる報酬水準とする。
- (e) 報酬決定プロセスにおける、透明性・客観性を担保する制度とする。

報酬水準

役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、当社の取締役の報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に、同規模企業群の中上位水準を志向して設定します。また、外部環境の変化等に応じて適宜見直しを行います。

報酬構成

当社の取締役の報酬は、(a)責任と役割に応じた固定報酬、(b)短期インセンティブとしての年次業績連動賞与、及び(c)中長期インセンティブとしての業績連動型譲渡制限付株式報酬の3種類の報酬構成とします。これにより、短期及び中長期の視点による経営への取り組みを促し、その成果に対して適切に報いることができる仕組みとしております。なお、独立した立場で経営の監督機能を担い、業務執行を担う立場にない社外取締役の報酬構成については、固定報酬のみとしております。

固定報酬の額の決定方針

以下の方針に基づき決定しております。

- (a) 当社は取締役の役位別に、その責任と役割に応じて固定報酬の額を決定する。固定報酬は例月報酬とし、毎月一定期日に固定金額を定めて現金支給する。
- (b) 社外取締役の報酬は、固定報酬としての例月報酬のみで構成し、報酬額はその責任と役割に応じて決定する。
- (c) 取締役に対する報酬額（固定報酬及び年次業績連動賞与の合計額）は、株主総会の決議に基づき年額6億50百万円以内（うち社外取締役は年額60百万円以内）とする。

年次業績連動賞与の額の算定方法の決定方針

以下の方針に基づき決定しております。

- (a) 当社は、短期インセンティブとして年次業績連動賞与を各対象取締役に支給する。
- (b) 年次業績連動賞与の支給額は、役位別に定める標準賞与額に、各事業年度の基準利益（対象となる決算期における連結経常利益から退職給付会計に係る数理計算上の差異、及び非支配株主に帰属する当期純利益を除いた額）に比例して変動する支給率を乗じて算出した金額を前提とし、総合的に判断して決定する。
- (c) 当社は、退職給付会計に係る数理計算上の差異について単年度で一括して償却する方式を採用しているため、期末の株価変動、金利情勢等により当該数理計算上の差異が大きく変動した場合、業績に与える影響が大きいという特徴がある。そのため、退職給付会計に係る数理計算上の差異を除いた連結経常利益を、基準利益算定に際して用いる。
- (d) 年次業績連動賞与の支給については、株主総会において承認された取締役に対する報酬額（固定報酬及び年次業績連動賞与の合計額）の枠内（年額6億50百万円以内（うち社外取締役は年額60百万円以内））で、社外取締役が委員長を務め、社外役員が構成員の過半数を占める指名・報酬諮問委員会の意見を踏まえ、取締役会で決定する。

業績連動型譲渡制限付株式報酬の額の算定方法の決定方針

以下の方針に基づき決定しております。

- (a) 当社は、中長期インセンティブとして業績連動型譲渡制限付株式報酬を各対象取締役に支給する。
- (b) 業績連動型譲渡制限付株式報酬は、各中期経営計画の期間中（3年間）の業績を支給水準に反映させる仕組みとしており、役位別に定める所定の標準株式報酬額が、対象期間中における、①TOPIX対比の当社株式時価総額成長率に連動する部分（役位別標準株式報酬額の2/3）と、②SBT（Science Based Targets）に基づく温室効果ガス排出削減目標の達成率に連動する部分（役位別標準株式報酬額の1/3）とで構成される。
- (c) 各対象取締役への株式報酬額は、対象期間終了後に、各評価指標実績値を基に対象期間中の株式報酬累計額を算出し、指名・報酬諮問委員会の意見を踏まえ、取締役会において決定する。
- (d) 1事業年度当たりの業績連動型譲渡制限付株式報酬として支給する金額については、株主総会の決議に基づき年額1億円以内で支給する。また同様に、1事業年度当たりの交付株式数については10万株以内とする。

報酬構成割合

取締役の固定報酬と変動報酬の構成割合は、基準利益が1,000億円の場合に、固定：変動＝60：40となるよう制度設計しております。具体的には、固定報酬60%、年次業績連動賞与（変動）25%、業績連動型譲渡制限付株式報酬（変動）15%となります。なお、社外取締役の報酬は、固定報酬のみとしております。

報酬ガバナンス

取締役の個人別の報酬額等役員報酬に関する事項は、委員長を社外取締役が務め、委員の過半数を社外役員（社外取締役3名、社外監査役3名）で構成する指名・報酬諮問委員会（委員総数8名）の意見を踏まえ、取締役会で決定します。

報酬の没収等

対象取締役による非違行為等が取締役会で確認された場合、業績連動型譲渡制限付株式報酬の支給制限又は返還を求めることができます。

業績連動報酬の算定方法

a. 年次業績連動賞与（短期インセンティブ報酬）

短期インセンティブ報酬としての年次業績連動賞与の支給額は、役位別に定める標準賞与額に、各事業年度の基準利益（対象となる決算期における連結経常利益から退職給付会計に係る数理計算上の差異、及び非支配株主に帰属する当期純利益を除いた額）に比例して変動する支給率を乗じた金額を前提として、総合的に判断して決定します。支給額の算定式は以下のとおりとします。

<算定式>

賞与支給額＝役位別の標準賞与額×支給率（※）

※支給率は下限0%～上限180%とします。

b. 業績連動型譲渡制限付株式報酬（中長期インセンティブ報酬）

中長期インセンティブ報酬としての業績連動型譲渡制限付株式報酬は、中長期的な株主価値向上を重視した経営を推進するため、中期経営計画期間中の企業価値向上に対するインセンティブとして、3年間の中期経営計画最終事業年度終了後に、対象取締役に対して、中期経営計画の達成状況に応じた譲渡制限付株式を付与する制度です。なお、当初の対象期間は、2022年1月1日から2024年12月31日までの3年間（以下、当初対象期間という）となります。

業績連動型譲渡制限付株式報酬は、2つの指標を用いて支給額を算定する仕組みとしており、その算定式は以下のとおりとします。

(a) 株式時価総額成長率連動報酬

当社の株式時価総額成長率とTOPIX成長率を比較し、株式市場における当社の相対的な評価を客観的に測り、報酬に反映することを目的としております。

<算定式>

役位別標準株式報酬額の2/3に相当する金額×支給率（中期経営計画期間中の当社株式時価総額成長率/同期間中のTOPIX成長率）（※）

※支給率は下限0%～上限120%とします。

(b) サステナビリティ指標達成率連動報酬

支給率上限を100%に設定することで、当社がSBT（Science Based Targets ※1）に基づき定めた温室効果ガス排出削減目標（※2）が達成できなかった場合は、標準株式報酬額から目標達成状況に応じて支給される報酬額が減額される設計としており、目標達成に向けて、強いインセンティブが働く仕組みとしております。

<算定式>

役位別標準株式報酬額の1/3に相当する金額×支給率（SBTに基づく温室効果ガス排出削減中期経営計画目標の達成率）（※3）

※1 国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において採択され、2016年に発効したパリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のことです。

※2 当初対象期間の温室効果ガス排出削減目標は、当社の2017年度との比較で△21.7%と定めております。

※3 支給率は下限0%～上限100%とします。

[監査役の報酬等]

監査役の報酬は、基本報酬としての例月報酬のみで構成しております。また、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、第三者による国内企業を対象とした役員報酬調査結果を活用し、適切な報酬水準の設定を行うようにしております。

② 役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日及び決議の内容

- ・取締役の固定報酬及び年次業績連動賞与の合計限度額は、2022年3月29日開催の第82期定時株主総会において年額6億50百万円以内（うち社外取締役は年額60百万円以内）と決議されております。
- ・取締役（社外取締役を除く）の業績連動型譲渡制限付株式報酬の限度額は、2022年3月29日開催の第82期定時株主総会において、1事業年度当たり1億円を上限とする旨決議されております。
- ・監査役の例月報酬の限度額は、2014年6月20日開催の第74期定時株主総会において、月額8百万円以内と決議されております。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を保有目的が純投資目的である投資株式とし、それ以外を保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式としております。当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有していませんが、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との長期的・安定的な取引関係の維持・強化及び関係強化による当社事業の拡大等の観点から、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合、取引先等の株式を取得及び保有する方針です。株式の銘柄ごとに当該株式から得られたリターンと社内で設定しているハードルレートとの比較を行うほか、当該株式の発行者との取引状況等をそれぞれ分析することにより、保有の合理性を検証しております。取締役会において、年1回、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、上記の保有の合理性を検証する方法により、保有に伴う便益・リスクと資本コストとの関連性を株式の銘柄ごとに分析するなど、当社の企業価値向上に繋がるか否かを検証した結果、すべての銘柄に対し保有の合理性や必要性を確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	43	1,853
非上場株式以外の株式	50	77,244

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	150	第三者割当増資の引受等。
非上場株式以外の株式	1	6	取引先持株会による定期購入。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	555
非上場株式以外の株式	1	378

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ダイキン工業(株)	651,500	651,500	住宅・建築事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	16,998	14,932		
(株)レノバ	7,360,000	7,360,000	資源環境事業において業務提携契約を締結しており、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	無
	15,324	29,146		
ニチハ(株)	2,572,900	2,572,900	木材建材事業及び住宅・建築事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	7,860	8,362		
住友商事(株)	3,616,500	3,616,500	木材建材事業及び住宅・建築事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	6,150	4,938		
住友金属鉱山(株)	1,234,000	1,234,000	木材建材事業における取引関係にあり、また、愛媛県新居浜市において土地の賃貸借取引等の関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	5,368	5,650		
住友不動産(株)	1,175,000	1,175,000	住宅・建築事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	3,975	3,738		
(株)伊予銀行	5,911,895	5,911,895	安定的な資金調達の観点から、継続的な借入取引があり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	3,405	3,825		
TOTO(株)	435,500	435,500	木材建材事業及び住宅・建築事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	2,304	2,700		
(株)住友倉庫	930,000	930,000	倉庫保管にかかる取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	1,806	1,228		
住友ベークライト(株)	166,720	166,720	木材建材事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	972	592		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ノーリツ	556,600	556,600	木材建材事業及び住宅・建築事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	934	897		
大建工業(株)	319,100	507,000	木材建材事業及び住宅・建築事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	693	888		
大倉工業(株)	315,820	315,820	木材建材事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	691	603		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	173,921	173,921	安定的な資金調達の観点から、継続的な借入取引があり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	686	554		
(株)阿波銀行	310,738	310,738	安定的な資金調達の観点から、継続的な借入取引があり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	675	727		
永大産業(株)	2,306,000	2,306,000	木材建材事業及び住宅・建築事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	669	632		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	175,447	175,447	保険事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	623	551		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,003	156,003	安定的な資金調達の観点から、継続的な借入取引があり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	600	496		
(株)百十四銀行	364,205	364,205	安定的な資金調達の観点から、継続的な借入取引があり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	548	541		
住友電気工業(株)	363,000	363,000	情報システム関連における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	544	496		
OCHI ホールディングス(株)	414,765	414,765	木材建材事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	無(注) 2
	542	536		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)千葉銀行	755,338	755,338	安定的な資金調達の観点から、継続的な借入取引があり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	498	429		
住友大阪セメント(株)	137,800	137,800	木材建材事業及び住宅・建築事業における取引関係にあり、また、資源環境事業における業務提携関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	487	415		
アイカ工業(株)	140,800	140,800	木材建材事業及び住宅・建築事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	468	502		
ジュテックホールディングス(株)	412,630	412,630	木材建材事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	456	427		
住友化学(株)	825,000	825,000	資源環境事業における業務提携関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	447	342		
日本電気(株)	77,600	77,600	情報システム関連における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	412	430		
三協立山(株)	437,098	437,098	木材建材事業及び住宅・建築事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	316	355		
住友重機械工業(株)	106,202	106,202	資源環境事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	296	270		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	469,000	469,000	安定的な資金調達の観点から、継続的な借入取引があり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	293	214		
(株)JSP	170,610	170,610	木材建材事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	279	295		
三井住友建設(株)	630,378	630,378	住宅・建築事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	270	270		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
JKホールディングス (株)	188,735	188,735	木材建材事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	209	162		
東京瓦斯(株)	100,400	100,400	住宅・建築事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	207	239		
(株)LIXIL	67,102	67,102	木材建材事業及び住宅・建築事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	206	150		
飯田グループホール ディングス(株)	76,050	73,674	木材建材事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。取引先持株会会員として株式を定期購入したため株式数が増加しております。	無
	204	154		
(株)めぶきフィナンシ ャルグループ	853,293	853,293	安定的な資金調達の観点から、継続的な借入取引があり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	202	173		
(株)ウッドワン	172,800	172,800	木材建材事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	178	195		
(株)南都銀行	79,878	79,878	安定的な資金調達の観点から、継続的な借入取引があり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	155	139		
(株)四国銀行	146,136	146,136	安定的な資金調達の観点から、継続的な借入取引があり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	113	99		
クワザワホールディ ングス(株)	80,000	80,000	木材建材事業及び住宅・建築事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	無(注) 2
	49	47		
南海プライウッド(株)	7,150	7,150	木材建材事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	42	37		
日本板硝子(株)	59,400	59,400	木材建材事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	無
	30	28		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ヤマエ久野(株)	16,000	16,000	木材建材事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	無
	17	20		
北恵(株)	16,105	16,105	木材建材事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	無
	15	14		
東京ボード工業(株)	30,000	30,000	木材建材事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	14	15		
(株)オービス	15,000	15,000	木材建材事業における取引関係にあり、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しております。	有
	13	13		
旭化成(株)	1,000	1,000	株主とのコミュニケーションに関する情報収集のため保有しております。	無
	1	1		
大和ハウス工業(株)	100	100	株主とのコミュニケーションに関する情報収集のため保有しております。	無
	0	0		
積水ハウス(株)	100	100	株主とのコミュニケーションに関する情報収集のため保有しております。	無
	0	0		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。なお、株式の銘柄ごとに当該株式から得られたリターンと社内で設定しているハードルレートとの比較を行うほか、当該株式の発行者との取引状況等をそれぞれ分析することにより、保有の合理性を検証しております。

2 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 決算期変更について

2020年6月23日開催の第80期定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、前連結会計年度及び前事業年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。決算期変更の経過期間となる前連結会計年度及び前事業年度は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 85,850	※1 139,957
受取手形及び売掛金	※1, ※4 119,687	※1, ※4 140,075
完成工事未収入金	※1 45,095	※1 49,496
有価証券	3,204	3,303
商品及び製品	13,762	24,426
仕掛品	1,312	1,483
原材料及び貯蔵品	8,080	9,696
未成工事支出金	※1 14,993	※1 14,973
販売用不動産	※1 54,010	※1 49,180
仕掛販売用不動産	※1 225,298	※1 332,898
短期貸付金	※1 35,390	※1 35,493
未収入金	※1 46,468	※1 54,680
その他	※1 25,208	※1 36,600
貸倒引当金	△396	△348
流動資産合計	677,962	891,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 107,217	※1 109,086
減価償却累計額	△45,620	△50,736
建物及び構築物（純額）	61,597	58,350
機械装置及び運搬具	※1 76,794	※1 81,599
減価償却累計額	△53,123	△58,569
機械装置及び運搬具（純額）	23,672	23,031
土地	※1 40,725	※1 41,516
林木	35,753	38,331
リース資産	11,850	12,578
減価償却累計額	△3,743	△4,902
リース資産（純額）	8,106	7,677
建設仮勘定	※1 10,667	※1 9,889
その他	※1 18,338	※1 20,112
減価償却累計額	△12,913	△14,723
その他（純額）	5,426	5,390
有形固定資産合計	185,948	184,183
無形固定資産		
のれん	6,556	4,559
その他	15,071	16,111
無形固定資産合計	21,626	20,671
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 175,262	※1, ※2 181,436
長期貸付金	5,471	7,115
退職給付に係る資産	326	590
繰延税金資産	※1 6,835	※1 7,773
その他	※1 18,631	※1 21,448
貸倒引当金	△909	△902
投資その他の資産合計	205,617	217,460
固定資産合計	413,191	422,314
資産合計	1,091,152	1,314,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 111,612	※4 134,065
工事未払金	80,219	98,165
短期借入金	※1 50,106	※1 25,024
1年内償還予定の社債	—	※1 12
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
リース債務	1,005	825
未払法人税等	1,937	6,248
未成工事受入金	32,956	40,101
賞与引当金	16,781	22,460
役員賞与引当金	106	165
完成工事補償引当金	6,175	7,492
事業整理損失引当金	368	—
資産除去債務	945	961
その他	68,082	※1 85,485
流動負債合計	380,293	421,003
固定負債		
社債	90,000	※1 90,152
新株予約権付社債	10,055	10,035
長期借入金	※1 133,255	※1 168,278
リース債務	8,512	8,438
繰延税金負債	18,578	23,044
役員退職慰労引当金	111	332
退職給付に係る負債	18,700	17,148
資産除去債務	1,544	1,778
その他	30,650	33,929
固定負債合計	311,403	353,134
負債合計	691,696	774,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,803	50,064
資本剰余金	18,485	33,899
利益剰余金	283,416	359,641
自己株式	△2,340	△2,362
株主資本合計	332,363	441,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,337	37,226
繰延ヘッジ損益	1,762	3,403
為替換算調整勘定	△11,098	13,699
退職給付に係る調整累計額	96	42
その他の包括利益累計額合計	35,098	54,370
新株予約権	120	116
非支配株主持分	31,875	44,361
純資産合計	399,456	540,089
負債純資産合計	1,091,152	1,314,226

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	839,881	1,385,930
売上原価	※1 648,557	※1 1,063,936
売上総利益	191,323	321,994
販売費及び一般管理費	※2,※3 143,862	※2,※3 208,344
営業利益	47,462	113,651
営業外収益		
受取利息	232	393
仕入割引	240	343
受取配当金	1,237	1,674
持分法による投資利益	3,318	17,782
為替差益	—	747
その他	3,401	7,673
営業外収益合計	8,428	28,613
営業外費用		
支払利息	1,830	2,219
売上割引	440	613
為替差損	271	—
その他	2,056	1,681
営業外費用合計	4,596	4,513
経常利益	51,293	137,751
特別損失		
投資有価証券評価損	1,082	—
減損損失	—	※4 3,819
特別損失合計	1,082	3,819
税金等調整前当期純利益	50,211	133,932
法人税、住民税及び事業税	9,940	23,765
法人税等調整額	110	5,651
法人税等合計	10,050	29,416
当期純利益	40,161	104,516
非支配株主に帰属する当期純利益	9,763	17,341
親会社株主に帰属する当期純利益	30,398	87,175

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	40,161	104,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,575	△6,947
繰延ヘッジ損益	△534	1,337
為替換算調整勘定	△7,211	24,955
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,922	5,017
その他の包括利益合計	※ 16,908	※ 24,361
包括利益	57,069	128,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,282	106,447
非支配株主に係る包括利益	6,788	22,429

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,786	21,290	255,545	△2,339	307,282
当期変動額					
新株の発行	17	17			35
新株の発行（新株予約権の行使）					—
剰余金の配当			△5,474		△5,474
親会社株主に帰属する当期純利益			30,398		30,398
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,823			△2,823
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減			2,947		2,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17	△2,805	27,871	△1	25,082
当期末残高	32,803	18,485	283,416	△2,340	332,363

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,842	2,531	△4,240	82	15,215	120	34,448	357,064
当期変動額								
新株の発行								35
新株の発行（新株予約権の行使）								—
剰余金の配当								△5,474
親会社株主に帰属する当期純利益								30,398
自己株式の取得								△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2,823
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減								2,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,494	△768	△6,857	14	19,883	—	△2,573	17,310
当期変動額合計	27,494	△768	△6,857	14	19,883	—	△2,573	42,392
当期末残高	44,337	1,762	△11,098	96	35,098	120	31,875	399,456

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,803	18,485	283,416	△2,340	332,363
当期変動額					
新株の発行	17,259	17,259			34,518
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2			3
剰余金の配当			△10,950		△10,950
親会社株主に帰属する当期純利益			87,175		87,175
自己株式の取得				△21	△21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,847			△1,847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17,261	15,414	76,225	△21	108,878
当期末残高	50,064	33,899	359,641	△2,362	441,241

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	44,337	1,762	△11,098	96	35,098	120	31,875	399,456
当期変動額								
新株の発行								34,518
新株の発行（新株予約権の行使）								3
剰余金の配当								△10,950
親会社株主に帰属する当期純利益								87,175
自己株式の取得								△21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,111	1,640	24,797	△54	19,273	△3	12,486	31,755
当期変動額合計	△7,111	1,640	24,797	△54	19,273	△3	12,486	140,633
当期末残高	37,226	3,403	13,699	42	54,370	116	44,361	540,089

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,211	133,932
減価償却費	11,503	16,491
減損損失	—	3,819
のれん償却額	1,055	2,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,305	4,599
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	59
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	963	1,085
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	368	△368
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,052	△2,760
受取利息及び受取配当金	△1,468	△2,068
支払利息	1,830	2,219
持分法による投資損益 (△は益)	△3,318	△17,782
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,082	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,803	△21,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,951	△67,205
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,710	△14,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,106	46,023
前受金の増減額 (△は減少)	4,151	5,487
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,564	5,124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,478	3,332
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,907	△4,627
その他	3,633	△419
小計	55,682	92,389
利息及び配当金の受取額	8,473	25,093
利息の支払額	△1,880	△2,310
法人税等の支払額	△15,435	△23,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,840	91,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△288	△5,230
定期預金の払戻による収入	2,259	538
短期貸付金の増減額 (△は増加)	645	△78
有価証券の売却及び償還による収入	544	204
有形固定資産の取得による支出	△25,390	△20,614
有形固定資産の売却による収入	2,780	3,944
無形固定資産の取得による支出	△2,487	△3,664
投資有価証券の取得による支出	△9,189	△14,430
投資有価証券の売却及び償還による収入	267	3,312
事業譲受による支出	※2 △13,960	△3,513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 2,098
長期貸付けによる支出	△1,524	△2,207
長期貸付金の回収による収入	43	688
その他の支出	△2,435	△3,161
その他の収入	4,100	1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,635	△40,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,806	△1,399
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,361	△1,887
長期借入れによる収入	41,616	52,447
長期借入金の返済による支出	△23,631	△54,174
社債の償還による支出	—	△134
株式の発行による収入	—	34,304
非支配株主からの払込みによる収入	103	119
配当金の支払額	△5,474	△10,950
非支配株主への配当金の支払額	△7,694	△11,580
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,491	△2,578
引出制限及び使途制限付預金の純増減額 (△は増加)	△1,043	△1,194
その他の収入	—	0
その他の支出	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,782	△7,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	3,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,129	47,815
現金及び現金同等物の期首残高	112,565	122,220
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	615	—
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,170	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 122,220	※1 170,035

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は324社であります。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、持分の新規取得に伴い、コーナン建設(株) 他82社を連結の範囲に含めております。一方、持分の売却・清算に伴い、前連結会計年度に連結子会社であった派爾剛木製品(上海)有限公司 他12社を連結の範囲から除外しております。また、持分の減少に伴い、前連結会計年度に連結子会社であったCRP/Crescent Harpeth Heights Venture, LLC 他12社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は132社であります。主要な持分法適用の関連会社の名称は、(株)熊谷組です。

当連結会計年度より、持分の新規取得に伴い、HTSC Pearce LN LP 他31社を持分法適用の範囲に含めております。また、持分の減少に伴い、前連結会計年度に連結子会社であったCRP/Crescent Harpeth Heights Venture, LLC 他12社を持分法適用の範囲に含めております。一方、持分の売却・清算に伴い、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった北京金隅裝飾工程有限公司 他19社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社6社及び海外連結子会社1社の決算日は3月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	…	償却原価法(定額法)
その他有価証券 時価のあるもの	…	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	…	移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、未成工事支出金、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なもののについては、発生年度で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産	204,854
減損損失計上額	3,819

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

減損の兆候がある資産又は資産グループについて、そこから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が減損損失判定時点の帳簿価額の合計を下回る場合、減損損失判定時点の帳簿価額の合計と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。

②金額の算出に用いた主要な仮定

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値のいずれか高い方の利用が要請され、正味売却価額については、売却予定価額または鑑定評価額を基に算定し、また、使用価値については、将来キャッシュ・フローをはじめとし、多くの見積り・前提を使用して算定する必要があります。将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、取締役会等で承認された予算及び中長期の事業計画に基づく売上高及び営業利益の予測、並びに加重平均資本コストであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) ※4 減損損失」に記載のとおり、当社の連結子会社であるスミリンケアライフ㈱において、のれん等の未償却残高を減損損失として計上しておりますが、同社に関する資産または資産グループの兆候判定や将来キャッシュ・フローの算定に使用する事業計画には、新規入居者数や退去者数、割引率といった複数の仮定を使用しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する開示(表示及び注記事項)が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

（１）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

（２）適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響）

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化している状況を踏まえ、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業に関する事業計画を見直した結果、当該事業に係る減損損失を計上しております。新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難であります。当社グループにおいては、当連結会計年度の業績に一定の影響はあったものの、重要な影響は発生しておりません。

したがって、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等にあたっては、今後の新型コロナウイルス感染症の影響は継続的に軽微であるとの仮定を置いて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、当連結会計年度末現在における最善の見積りを行っております。しかしながら、これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産の取崩しや減損損失の追加計上等が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
現金及び預金	3,182百万円	649百万円
受取手形及び売掛金	36	36
完成工事未収入金	1,692	2,374
未成工事支出金	602	334
販売用不動産	2,135	1,238
仕掛販売用不動産	7,606	6,230
未収入金	12	4
建物及び構築物	12,256	7,237
機械装置及び運搬具	13,332	12,086
土地	3,819	2,803
建設仮勘定	3,058	1,958
投資有価証券	16,112	19,714
その他	3,434	3,678
計	67,274	58,341

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
短期借入金	9,771百万円	3,197百万円
1年内償還予定の社債	—	12
社債	—	152
長期借入金	13,823	15,126
その他	—	250
計	23,594	18,737

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券	83,953百万円	99,928百万円

3 保証債務

金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
住宅・宅地ローン適用購入者	19,776百万円	28,516百万円
荏田バイオマスエナジー(株)	12,298	19,155
Crescent Communitiesグループ 傘下の関連会社	23,161	17,188
(同)杜の都バイオマスエナジー	2,066	4,004
DRSFA, LLC (注)	—	332
川崎バイオマス発電(株)	263	113

(注) DRSFA, LLCは、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	6,018百万円	6,222百万円
支払手形	3,196	3,875

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	715百万円	262百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
給料手当	49,954百万円	73,905百万円
賞与引当金繰入額	10,221	10,764
役員賞与引当金繰入額	106	165
退職給付費用	△2,241	242
役員退職慰労引当金繰入額	13	17
貸倒引当金繰入額	△71	113
完成工事補償引当金繰入額	2,020	3,122

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	1,883百万円	2,488百万円

※4 減損損失

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
有料老人ホーム・サービス付き 高齢者向け住宅	兵庫県神戸市ほか	のれん	2,316
		無形固定資産(その他)	919
		建物	181
		計	3,416

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるスミリンケアライフ(株)において、事業計画を見直した結果、同社株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれん及び無形固定資産(その他)の未償却残高を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

また、同社が保有する建物についても、収益性の低下により、投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当

該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、正味売却価額の算定にあたって、不動産鑑定評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,742百万円	△9,770百万円
組替調整額	839	△227
税効果調整前	39,581	△9,997
税効果額	△12,006	3,051
その他有価証券評価差額金	27,575	△6,947
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△704	1,958
組替調整額	△114	0
税効果調整前	△818	1,959
税効果額	285	△622
繰延ヘッジ損益	△534	1,337
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7,183	24,967
組替調整額	△40	△12
税効果調整前	△7,223	24,955
税効果額	12	—
為替換算調整勘定	△7,211	24,955
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,657	5,080
組替調整額	△266	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,922	5,017
その他の包括利益合計	16,908	24,361

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	182,752,036	26,300	—	182,778,336
合計	182,752,036	26,300	—	182,778,336
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,326,898	690	—	1,327,588
合計	1,326,898	690	—	1,327,588

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加26,300株は、譲渡制限付株式報酬によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加690株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	住友林業株式会社平成27 年度新株予約権 (株式報酬型ストックオ プション)	—	—	—	—	—	36
	住友林業株式会社平成28 年度新株予約権 (株式報酬型ストックオ プション)	—	—	—	—	—	40
	住友林業株式会社平成29 年度新株予約権 (株式報酬型ストックオ プション)	—	—	—	—	—	43
合計		—	—	—	—	—	120

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,649	20.00	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	1,825	10.00	2020年9月30日	2020年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,562	利益剰余金	25.00	2020年12月31日	2021年3月31日

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	182,778,336	18,422,600	—	201,200,936
合計	182,778,336	18,422,600	—	201,200,936
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,327,588	10,681	—	1,338,269
合計	1,327,588	10,681	—	1,338,269

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加18,422,600株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行19,800株、公募による新株式発行16,000,000株、第三者割当による新株式発行2,400,000株、新株予約権の行使による増加2,800株によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加10,681株は、持分法適用関連会社の持分比率変動に伴う増加9,355株及び単元未満株式の買取による増加1,326株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	住友林業株式会社平成27 年度新株予約権 (株式報酬型ストックオ プション)	—	—	—	—	—	35
	住友林業株式会社平成28 年度新株予約権 (株式報酬型ストックオ プション)	—	—	—	—	—	39
	住友林業株式会社平成29 年度新株予約権 (株式報酬型ストックオ プション)	—	—	—	—	—	42
合計		—	—	—	—	—	116

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,562	25.00	2020年12月31日	2021年3月31日
2021年8月10日 取締役会	普通株式	6,388	35.00	2021年6月30日	2021年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	9,041	利益剰余金	45.00	2021年12月31日	2022年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	85,850百万円	139,957百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△223	△5,108
有価証券勘定に含まれる内国法人の 発行する譲渡性預金	3,000	3,000
引出制限及び使途制限付預金	△1,406	△2,813
短期貸付金勘定に含まれる 現金同等物(現先)	34,999	35,000
現金及び現金同等物期末残高	122,220	170,035

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

DRBグループ(DRB Group Georgia, LLC 及び DRB Group Alabama, LLC)

流動資産	13,059百万円
固定資産	60
のれん	1,470
流動負債	△6
事業の譲受価額	14,583
現金及び現金同等物	—
未払金	△623
差引:事業譲受による支出	13,960

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社持分の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

宏栄興産株式会社及びコーナン建設株式会社他3社

流動資産	9,869百万円
固定資産	5,503
のれん	2,101
流動負債	△7,571
固定負債	△2,200
非支配株主持分	△2,502
持分の取得価額	5,200
現金及び現金同等物	△7,298
差引:取得による収入	2,098

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に住宅・建築事業における展示場(建物)、海外住宅・不動産事業における事務所(建物)及びその他事業における有料老人ホーム(建物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入及び社債発行によっております。

デリバティブ取引については、通常の外貨建営業取引等に係る為替変動リスク及び借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。短期貸付金は、主として短期資金の運用を目的に一定以上の格付けのある金融機関と契約している現先取引であり、信用リスクは軽微であります。有価証券は、主に短期間で決済される譲渡性預金であります。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の使途は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を最低年1回把握する体制としております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の実行及び管理は定められた範囲内で、管理規程に基づく一定のルールのもと、各会社の担当部門において実行され、その実施状況は取締役会にて定期的に報告されております。

また、これらの取引は国内外の優良な金融機関に分散して実施しており、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと考えております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき、財務部が資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)※1	時価 (百万円)※1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	85,850	85,850	—
(2) 受取手形及び売掛金	119,687	119,687	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	964	977	13
②関連会社株式	33,917	24,320	△9,597
③その他有価証券	90,710	90,710	—
資産計	331,129	321,546	△9,584
(1) 支払手形及び買掛金	(111,612)	(111,612)	—
(2) 工事未払金	(80,219)	(80,219)	—
(3) 社債	(90,000)	(89,726)	△274
(4) 長期借入金 ※2	(161,614)	(160,905)	△709
負債計	(443,445)	(442,462)	△983
デリバティブ取引 ※3			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	110	110	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,741	2,741	—
デリバティブ取引計	2,851	2,851	—

※1 負債に計上されているものは、()で示しております。

※2 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)※1	時価 (百万円)※1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	139,957	139,957	—
(2) 受取手形及び売掛金	140,075	140,075	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	759	766	6
②関連会社株式	41,608	36,285	△5,323
③その他有価証券	80,809	80,809	—
資産計	403,208	397,892	△5,316
(1) 支払手形及び買掛金	(134,065)	(134,065)	—
(2) 工事未払金	(98,165)	(98,165)	—
(3) 社債 ※2	(90,164)	(90,021)	△143
(4) 長期借入金 ※3	(186,466)	(185,990)	△476
負債計	(508,859)	(508,241)	△618
デリバティブ取引 ※4			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	62	62	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	5,115	5,115	—
デリバティブ取引計	5,177	5,177	—

※1 負債に計上されているものは、()で示しております。

※2 1年以内に償還予定の社債を含めております。

※3 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

※4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、主に市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の借入れにおいて想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
非上場株式	2,839	3,243
関連会社株式及び債券	50,036	58,320

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	85,672	—	—	—
受取手形及び売掛金	119,687	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	204	709	50	—
その他有価証券のうち満期があるもの	3,000	—	—	—
合計	208,564	709	50	—

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	139,267	—	—	—
受取手形及び売掛金	140,075	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	303	406	50	—
その他有価証券のうち満期があるもの	3,000	—	—	—
合計	282,646	406	50	—

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	10,000	10,000	70,000
長期借入金	28,359	14,617	50,522	40,063	9,375	18,678

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	12	12	10,012	10,012	20,012	50,104
長期借入金	18,188	21,404	117,979	9,613	10,312	8,970

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	914	927	14
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	914	927	14
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	50	50	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	50	50	△0
合計	964	977	13

当連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	709	716	7
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	709	716	7
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	50	49	△1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	50	49	△1
合計	759	766	6

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
(1) 株式	84,948	20,500	64,448
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	84,948	20,500	64,448
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
(1) 株式	2,763	3,019	△257
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,000	3,000	—
小計	5,763	6,019	△257
合計	90,710	26,519	64,192

当連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	75,800	21,169	54,630
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	75,800	21,169	54,630
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,009	2,249	△240
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,000	3,000	—
小計	5,009	5,249	△240
合計	80,809	26,419	54,390

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	247	142	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	247	142	—

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	933	781	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	933	781	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,082百万円（その他有価証券の株式1,082百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について45百万円（その他有価証券の株式45百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	1,728	—	104	104
	米ドル	313	—	6	6
	合計	2,041	—	110	110

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	3,796	—	62	62
	米ドル	—	—	—	—
	合計	3,796	—	62	62

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	買掛金			
	米ドル		3,848	—	17
	ユーロ		1,581	—	△19
	タイバーツ	3,878	3,878	△65	
	買建	買掛金			
	米ドル		26,346	17,680	2,737
ユーロ	4,428		—	72	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		217	—	※
合計			40,298	21,558	2,741

※ 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			
	売建				
	米ドル		6,347	—	△71
	ユーロ	5,943	—	△50	
	タイバーツ	8,938	8,938	283	
	買建	買掛金			
米ドル	29,861		15,732	4,888	
ユーロ	14,018		—	68	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		374	—	※
合計			65,480	24,670	5,119

※ 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,810	996	※
合計			1,810	996	—

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100	73	△3
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,810	927	※
合計			1,910	1,000	△3

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 変動受取・固定支払	短期借入金	2,859	—	※
合計			2,859	—	—

※ 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。確定給付企業年金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する規約型企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	79,127百万円	79,813百万円
勤務費用	2,622	3,488
利息費用	265	480
数理計算上の差異の発生額	△718	△252
退職給付の支払額	△1,654	△2,263
過去勤務費用の発生額	108	△7
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△173
新規連結に伴う増加額	—	827
その他	63	160
退職給付債務の期末残高	79,813	82,073

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	57,932百万円	62,727百万円
期待運用収益	826	1,192
数理計算上の差異の発生額	4,104	2,983
事業主からの拠出額	1,341	1,768
退職給付の支払額	△1,476	△1,889
年金資産の期末残高	62,727	66,782

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,287百万円	1,288百万円
退職給付費用	143	268
退職給付の支払額	△64	△221
制度への拠出額	△71	△71
その他	△8	1
退職給付に係る負債の期末残高	1,288	1,266

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	74,748百万円	75,519百万円
年金資産	△63,602	△67,758
	11,146	7,761
非積立型制度の退職給付債務	7,227	8,797
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,374	16,558
退職給付に係る負債	18,700	17,148
退職給付に係る資産	△326	△590
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,374	16,558

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	2,622百万円	3,488百万円
利息費用	265	480
期待運用収益	△826	△1,192
数理計算上の差異の費用処理額	△4,823	△3,260
過去勤務費用の費用処理額	108	△7
簡便法で計算した退職給付費用	143	268
その他	—	24
確定給付制度に係る退職給付費用	△2,509	△198
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	5

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
債券	44%	43%
株式	28	29
一般勘定	12	12
その他	16	15
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
割引率	0.000%～0.729%	0.000%～0.770%
長期期待運用収益率	1.9%	1.9%
予想昇給率(ポイント制)	5.0%	5.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度を含む)への要拠出額は、前連結会計年度1,080百万円、当連結会計年度1,604百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	住友林業株式会社 平成27年度新株予約権 (株式報酬型)	住友林業株式会社 平成28年度新株予約権 (株式報酬型)	住友林業株式会社 平成29年度新株予約権 (株式報酬型)
決議年月日	2015年7月31日	2016年7月29日	2017年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く)8名 当社執行役員 (取締役兼務を除く)11名	当社取締役 (社外取締役を除く)8名 当社執行役員 (取締役兼務を除く)13名	当社取締役 (社外取締役を除く)8名 当社執行役員 (取締役兼務を除く)12名
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 38,800	普通株式 41,400	普通株式 38,500
付与日	2015年8月20日	2016年8月19日	2017年8月18日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間※	自 2015年8月21日 至 2035年8月20日	自 2016年8月20日 至 2036年8月19日	自 2017年8月19日 至 2037年8月18日
新株予約権の数(個)※	286	359	333
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※(注)2	普通株式 28,600	普通株式 35,900	普通株式 33,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)※(注)3	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※(注)4,5	発行価格 1,234 資本組入額 617	発行価格 1,093 資本組入額 547	発行価格 1,257 資本組入額 629
新株予約権の行使の条件※	(注)6	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)7	(注)7	(注)7
新株予約権の取得条項に関する事項※	(注)8	(注)8	(注)8

※ 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2022年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
- 2 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 4 発行価格は、割当日における新株予約権の払込金額(公正価額)と新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)を合算している。なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該新株予約権の払込金額(公正価額)の払込債務と、当社に対する報酬債権とを相殺するものとする。
- 5 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、(1)記載の資本金等増加限度額から(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 6 (1)新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、付与日から3年を経過する日の翌日又は任期満了による退任等により当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができる。
- (2)新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年を経過する日の翌日以降、新株予約権を行使することができない。
- (3)(1)にかかわらず、新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)には、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使することができる。ただし、(注)7に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約又は株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く。
- (4)新株予約権の相続は、新株予約権者の法定相続人のうち1名に相続される場合に限り(以下、当該相続人を「承継者」という)これを認め、承継者は、次に掲げる日のいずれか早い日までに新株予約権を行使することができる。
- ①承継者が新株予約権の承継者となることが確定した日の翌日から3年を経過する日
- ②新株予約権者が死亡した日の翌日から5年を経過する日
- ③上記に記載の新株予約権の行使期間の満了日
- ④新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年を経過する日
- (5)新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
- 7 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注) 2 に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権の行使期間
上記に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注) 5 に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注) 8 に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
(注) 6 に準じて決定する。
- 8 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することに
ついての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認
を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得すること
についての定めを設ける定款の変更承認の議案

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年12月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	住友林業株式会社 平成27年度新株予約権 (株式報酬型)	住友林業株式会社 平成28年度新株予約権 (株式報酬型)	住友林業株式会社 平成29年度新株予約権 (株式報酬型)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	29,600	36,800	34,200
権利確定	—	—	—
権利行使	1,000	900	900
失効	—	—	—
未行使残	28,600	35,900	33,300

② 単価情報

	住友林業株式会社 平成27年度新株予約権 (株式報酬型)	住友林業株式会社 平成28年度新株予約権 (株式報酬型)	住友林業株式会社 平成29年度新株予約権 (株式報酬型)
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,175	2,038	2,038
付与日における公正な評価 単価(円)	1,233	1,092	1,256

3. Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度(2021年12月期)において付与したStock・オプションはありません。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	521百万円	387百万円
賞与引当金	3,652	3,941
賞与引当金に係る法定福利費	554	594
未払事業税	99	588
販売用不動産等評価損	406	162
退職給付に係る負債	5,433	4,927
固定資産評価損	732	804
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	1,886	1,336
繰越欠損金 (注)	6,144	5,458
減損損失	1,771	1,676
完成工事補償引当金	1,322	1,596
固定資産未実現利益	629	590
その他	7,929	7,300
繰延税金資産小計	31,077	29,359
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△3,570	△3,504
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,408	△4,674
評価性引当額小計	△8,978	△8,178
繰延税金資産合計	22,099	21,181
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	757	757
退職給付信託設定益	1,168	1,168
その他有価証券評価差額金	19,445	16,378
土地評価差額	847	814
関係会社の留保利益金	3,606	5,323
その他	8,019	12,013
繰延税金負債合計	33,841	36,452
繰延税金資産の純額	△11,742	△15,271

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金※	100	355	128	447	253	4,861	6,144
評価性引当額	△100	△355	△128	△447	△253	△2,287	△3,570
繰延税金資産	—	—	—	—	—	2,574	2,574

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2021年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金※	310	129	425	257	273	4,064	5,458
評価性引当額	△310	△129	△425	△257	△273	△2,109	△3,504
繰延税金資産	—	—	—	—	—	1,955	1,955

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6	△1.5
住民税均等割	0.5	0.2
のれん償却額	0.6	1.0
持分法による投資損益	△1.0	△1.0
海外子会社との税率差異等	△8.0	△7.4
その他	2.4	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0	22.0

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(宏栄興産株式会社及びコーナン建設株式会社他 3 社の株式取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 宏栄興産株式会社及びコーナン建設株式会社他 3 社

事業の内容 建設事業及び関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

宏栄興産株式会社は、コーナン建設株式会社の株式53.59%を保有する持株会社であります。コーナン建設株式会社は、大阪・東京を地盤とした総合建設業者で、企画提案から設計・施工、アフターメンテナンスまで一貫対応できることが強みであり、集合住宅、商業施設、学校、福祉施設、研究・生産施設等で豊富な建築実績があります。当社は、非住宅分野での木造化・木質化を進めており、中大規模木造建築事業を一層強化することを目的に今回の株式取得に至りました。

(3) 企業結合日

2021年1月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

宏栄興産株式会社 100%

コーナン建設株式会社他 3 社 53.59%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日をみなし取得日としているため、2021年1月1日から2021年12月31日までを含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,200百万円
-------	----	----------

取得原価	5,200百万円
------	----------

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 141百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,101百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 9,869百万円

固定資産 5,503

資産合計 15,372

流動負債 7,571

固定負債 2,200

負債合計 9,771

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

住宅展示場の展示区画や事務所等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地契約に伴う原状回復義務等でありま
す。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～49年と見積り、割引率は0.00%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算し
ております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	2,235百万円	2,489百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	81	116
見積りの変更による増加額	343	242
時の経過による調整額	8	10
資産除去債務の履行による減少額	△178	△119
期末残高	2,489	2,739

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報を入手した
ことに伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額343百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

「大気汚染防止法の一部を改正する法律」が2021年4月1日から施行されたことにより、建築物等の解体工事に
おける石綿の飛散を防止する目的から石綿含有建材への規制対象が拡大されることとなったため、石綿飛散防止
対策等に係る見積書等の新たな情報の入手を行い検討した結果、必要な対策費用に関して見積りの変更を行いま
した。

この見積りの変更による増加額242百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外(主に米国)において、賃貸マンション等を有して
おります。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は334百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃
貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,208百万円
(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益231百万円(営業外収益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	26,683	32,786
期中増減額	6,102	△4,277
期末残高	32,786	28,509
期末時価	31,406	27,834

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得11,925百万円であり、主な減少額は販売用不動産への保有目的変更4,591百万円、自社使用への用途変更4百万円、不動産売却3百万円、為替換算差額1,090百万円及び減価償却費136百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得13,624百万円、新規連結1,106百万円及び為替換算差額1,875百万円であり、主な減少額は販売用不動産への保有目的変更20,185百万円、不動産売却385百万円及び減価償却費311百万円であります。
- 3 期末の時価は、以下によっております。
 - (1) 国内の主要な不動産については、不動産鑑定士による鑑定評価額、その他の不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額等を採用しております。
 - (2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額を採用しております。
- 4 当社は愛媛県に賃貸土地（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度642百万円、当連結会計年度633百万円）を所有しておりますが、歴史的経緯もあり、土地の面積の確定及び確認が困難なことから、その時価の把握が極めて困難な状況にあるため賃貸等不動産には含めておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

（1）商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益には、主に卸売、小売、製造・加工を通じた木材・建材等の販売、分譲住宅等の販売が含まれ、引渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

（2）工事契約に係る収益

工事契約に係る収益には、主に戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

（3）サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に木材・建材等の代理取引に係る手数料、戸建住宅・集合住宅等の保証サービスに係る手数料、不動産の管理・仲介に係る手数料等が含まれ、これらの取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」、「資源環境事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・加工・販売等を行っております。「住宅・建築事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・アフターメンテナンス・リフォーム、分譲住宅等の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負、都市緑化事業、CAD・敷地調査等を行っております。「海外住宅・不動産事業」は、海外における、分譲住宅等の販売、戸建住宅の建築工事の請負、集合住宅・商業複合施設の開発等を行っております。「資源環境事業」は、バイオマス発電事業、森林事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、退職給付費用の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

退職給付費用については、数理計算上の差異等の一括費用処理額を事業セグメントの利益又は損失に含めておりません。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	131,112	332,007	351,842	14,233	829,193	10,239	839,432	449	839,881
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,541	309	529	825	15,204	8,163	23,367	△23,367	—
計	144,652	332,316	352,371	15,058	844,397	18,402	862,798	△22,918	839,881
セグメント利益又は 損失(△)	2,334	8,454	44,032	1,683	56,503	757	57,259	△5,966	51,293
セグメント資産	187,331	182,111	378,772	99,435	847,649	80,961	928,610	162,542	1,091,152
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	2,302	3,487	1,945	1,533	9,267	1,559	10,826	677	11,503
のれんの償却額	—	—	848	80	928	126	1,055	—	1,055
受取利息	24	14	131	50	219	0	219	12	232
支払利息	418	363	1,921	315	3,017	142	3,159	△1,329	1,830
持分法投資利益又は 損失(△)	△738	△702	3,484	△5	2,039	1,279	3,318	0	3,318
持分法適用会社への 投資額	6,427	623	37,590	1,978	46,618	37,328	83,946	7	83,953
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4	3,027	3,962	9,345	1,837	18,171	1,150	19,321	1,770	21,090

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額449百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△5,966百万円には、セグメント間取引消去△429百万円、退職給付費用の調整額4,823百万円、決算期変更に伴う賞与引当金繰入額の調整額△6,422百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△3,938百万円が含まれております。
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額162,542百万円には、セグメント間取引消去△8,986百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産171,528百万円が含まれております。
全社資産は、主に当社本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 3 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	195,800	510,627	643,740	20,987	1,371,155	14,181	1,385,336	594	1,385,930
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,058	312	832	1,312	23,514	9,762	33,277	△33,277	—
計	216,858	510,939	644,573	22,299	1,394,669	23,944	1,418,613	△32,683	1,385,930
セグメント利益又は 損失(△)	9,984	19,641	104,334	3,931	137,889	3,012	140,901	△3,150	137,751
セグメント資産	219,948	198,747	540,636	89,708	1,049,039	78,722	1,127,761	186,464	1,314,226
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	3,341	4,992	2,878	2,109	13,321	2,097	15,418	1,074	16,491
のれんの償却額	—	263	1,763	—	2,025	84	2,110	—	2,110
受取利息	29	11	328	14	382	0	382	12	393
支払利息	515	461	2,416	566	3,958	226	4,184	△1,965	2,219
持分法投資利益又は 損失(△)	△19	△53	14,141	670	14,739	3,043	17,782	0	17,782
持分法適用会社への 投資額	8,566	570	46,959	4,611	60,707	39,214	99,921	7	99,928
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4	3,195	4,706	13,132	4,257	25,289	1,145	26,434	144	26,579

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額594百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△3,150百万円には、セグメント間取引消去△182百万円、退職給付費用の調整額3,260百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△6,227百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額186,464百万円には、セグメント間取引消去△11,671百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産198,135百万円が含まれております。全社資産は、主に当社本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 3 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	木材・建材	住宅及び住宅関連	その他	合計
外部顧客への売上高	134,135	683,849	21,896	839,881

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
459,790	295,290	84,801	839,881

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	米国	その他の地域	合計
105,530	33,381	24,172	22,865	185,948

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	木材・建材	住宅及び住宅関連	その他	合計
外部顧客への売上高	202,600	1,154,367	28,964	1,385,930

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
681,565	560,373	143,993	1,385,930

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	米国	その他の地域	合計
106,996	34,734	18,383	24,070	184,183

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	木材建材事業	住宅・建築事業	海外住宅・不動産事業	資源環境事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	98	—	98

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	木材建材事業	住宅・建築事業	海外住宅・不動産事業	資源環境事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	161	—	—	—	3,416	241	3,819

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	木材建材事業	住宅・建築事業	海外住宅・不動産事業	資源環境事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	848	80	126	—	1,055
当期末残高	—	—	4,155	—	2,401	—	6,556

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	木材建材事業	住宅・建築事業	海外住宅・不動産事業	資源環境事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	263	1,763	—	84	—	2,110
当期末残高	—	1,839	2,720	—	—	—	4,559

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	荏田バイオ マスエナジ ー(株)	福岡県 京都郡	1,533	バイオマス 発電事業	(所有) 直接 41.5	役員の兼任	債務保証	12,298	—	—

(注)金融機関からの借入につき、債務保証を行っております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)1	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注)2
役員の 近親者	光吉敏郎の 近親者	—	—	—	—	介護付有料 老人ホーム への入居	介護付有料 老人ホーム への入居	—	預り金	12

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 期末残高には消費税額等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	荏田バイオ マスエナジ ー(株)	福岡県 京都郡	2,161	バイオマス 発電事業	(所有) 直接 41.5	役員の兼任	債務保証	19,155	—	—

(注)金融機関からの借入につき、債務保証を行っております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 1	取引金額 (百万円) (注) 2	科目	期末残高 (百万円)
役員の 近親者	市川晃の 近親者	—	—	—	—	住宅建築の 請負	住宅建築の 請負	38	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 1	取引金額 (百万円) (注) 2	科目	期末残高 (百万円)
役員の 近親者	市川晃の 近親者	—	—	—	—	土地の販売	土地の販売	56	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,025円13銭	2,479円76銭
1株当たり当期純利益	167円54銭	457円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163円34銭	446円69銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	399,456	540,089
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31,995	44,478
(うち新株予約権(百万円))	(120)	(116)
(うち非支配株主持分(百万円))	(31,875)	(44,361)
普通株式に係る純資産額(百万円)	367,461	495,612
普通株式の発行済株式数(株)	182,778,336	201,200,936
普通株式の自己株式数(株)	1,327,588	1,338,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	181,450,748	199,862,667

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,398	87,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,398	87,175
普通株式の期中平均株式数(株)	181,442,403	190,465,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,662,581	4,689,918
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(4,562,044)	(4,591,346)
(うち新株予約権(株))	(100,537)	(98,572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友林業㈱	第3回無担保社債	2016年6月17日	20,000	20,000	0.33	無担保	2026年
住友林業㈱	第4回無担保社債	2018年3月7日	10,000	10,000	0.25	無担保	2025年
住友林業㈱	第5回無担保社債	2018年3月7日	10,000	10,000	0.35	無担保	2028年
住友林業㈱	第6回無担保社債	2018年3月7日	10,000	10,000	0.70	無担保	2033年
住友林業㈱	2023年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債 (注)2	2018年9月27日	10,055	10,035	—	無担保	2023年
住友林業㈱	第7回無担保社債	2019年3月6日	10,000	10,000	0.16	無担保	2024年
住友林業㈱	第8回無担保社債	2019年3月6日	10,000	10,000	0.38	無担保	2029年
住友林業㈱	第9回無担保社債	2019年12月6日	10,000	10,000	0.28	無担保	2029年
住友林業㈱	第10回無担保社債	2019年12月6日	10,000	10,000	0.69	無担保	2039年
その他の社債	—	—	—	164 (12)	—	—	—
合計	—	—	100,055	100,199 (12)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2023年満期ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,163.6 ※2
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2018年10月11日 至 2023年9月13日

※1 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

※2 2022年3月29日開催の第82期定時株主総会において、期末配当を1株につき45円とする剰余金処分案が承認可決され、2021年12月期の年間配当が1株につき80円と決定されたことに伴い、2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、2022年1月1日に遡って転換価額を2,163.6円から2,138円に調整しております。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12	10,012	10,012	10,012	20,012

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,747	6,836	0.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	28,359	18,188	1.32	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,005	825	1.94	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	133,255	168,278	2.33	2023年～2035年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	8,512	8,438	2.04	2023年～2049年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー （1年以内返済）	10,000	—	—	—
合計	202,878	202,565	—	—

(注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,404	117,979	9,613	10,312
リース債務	1,518	1,181	892	733

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	289,055	632,875	968,073	1,385,930
税金等調整前四半期（当期）純利益 (百万円)	20,693	48,284	84,798	133,932
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	12,922	29,132	53,611	87,175
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	71.22	160.54	286.18	457.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	71.22	89.33	122.96	167.93

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,593	71,967
受取手形	※2, ※5 44,836	※2, ※5 49,956
売掛金	※2 62,061	※2 72,440
完成工事未収入金	40,494	38,250
有価証券	3,204	3,303
商品及び製品	8,133	16,975
未成工事支出金	7,244	8,176
販売用不動産	23,567	17,281
仕掛販売用不動産	10,486	10,607
前渡金	722	651
前払費用	1,903	1,667
短期貸付金	34,999	35,000
関係会社短期貸付金	8,764	7,177
未収入金	※2 62,086	※2 74,803
その他	2,496	1,025
貸倒引当金	△791	△1,224
流動資産合計	361,797	408,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 15,872	※3 16,332
構築物	※3 1,097	※3 1,117
機械及び装置	※3 1,050	※3 841
車両運搬具	2	3
工具、器具及び備品	※3 1,022	※3 982
土地	※3 13,241	※3 12,125
林木	9,079	9,137
リース資産	3,334	3,142
建設仮勘定	1,840	3,387
有形固定資産合計	46,536	47,065
無形固定資産		
電話加入権	180	180
林道利用権	70	63
施設利用権	1	1
工業所有権	15	12
ソフトウェア	6,636	7,426
無形固定資産合計	6,902	7,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 90,041	※1 79,553
関係会社株式	※1 221,421	※1 237,192
関係会社出資金	466	1,500
長期貸付金	223	214
従業員長期貸付金	26	16
関係会社長期貸付金	※1 20,962	※1 17,294
破産更生債権等	771	732
長期前払費用	1,247	1,372
その他	※1 8,419	※1 10,399
貸倒引当金	△7,680	△8,568
投資その他の資産合計	335,896	339,704
固定資産合計	389,335	394,449
資産合計	751,131	802,501
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 22,367	※5 25,036
買掛金	※2 73,059	※2 87,079
工事未払金	※2 83,439	※2 100,523
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	13,034	8,584
リース債務	※2 579	※2 578
未払金	※2 6,219	※2 7,806
未払法人税等	—	768
未払消費税等	938	2,357
未払費用	1,194	1,272
前受金	※2 13,435	※2 13,672
未成工事受入金	23,106	27,776
預り金	※2 36,156	※2 45,748
前受収益	217	229
賞与引当金	7,050	7,580
役員賞与引当金	106	165
完成工事補償引当金	2,239	1,826
資産除去債務	945	961
その他	7	7
流動負債合計	294,090	331,967
固定負債		
社債	90,000	90,000
新株予約権付社債	10,055	10,035
長期借入金	42,414	33,830
預り保証金	4,739	4,871
リース債務	※2 3,001	※2 2,868
繰延税金負債	9,547	9,029
退職給付引当金	8,696	5,879
関係会社事業損失引当金	2,292	2,276
資産除去債務	1,310	1,442
その他	767	1,144
固定負債合計	172,822	161,375
負債合計	466,912	493,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,803	50,064
資本剰余金		
資本準備金	31,743	49,004
その他資本剰余金	259	259
資本剰余金合計	32,002	49,263
利益剰余金		
利益準備金	2,857	2,857
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6	—
圧縮記帳積立金	1,715	1,715
別途積立金	154,294	154,722
繰越利益剰余金	14,116	9,712
利益剰余金合計	172,989	169,007
自己株式	△288	△291
株主資本合計	237,505	268,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,650	37,645
繰延ヘッジ損益	1,944	3,356
評価・換算差額等合計	46,594	41,001
新株予約権	120	116
純資産合計	284,219	309,160
負債純資産合計	751,131	802,501

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
商品売上高	83,645	127,353
完成工事高	234,013	342,849
売上高合計	※1 317,658	※1 470,202
売上原価		
商品売上原価	72,092	106,741
完成工事原価	179,671	269,985
売上原価合計	※1 251,763	※1 376,726
売上総利益	65,895	93,476
販売費及び一般管理費	※2 65,863	※2 88,729
営業利益	32	4,748
営業外収益		
受取利息	※1 148	※1 162
有価証券利息	8	7
仕入割引	168	244
受取配当金	※1 10,590	※1 8,305
その他	※1 1,028	※1 2,098
営業外収益合計	11,942	10,815
営業外費用		
支払利息	199	204
社債利息	246	326
売上割引	329	455
その他	1,730	1,217
営業外費用合計	※1 2,503	※1 2,201
経常利益	9,471	13,361
特別損失		
投資有価証券評価損	1,082	—
関係会社株式評価損	—	※3 3,886
特別損失合計	1,082	3,886
税引前当期純利益	8,389	9,475
法人税、住民税及び事業税	△21	572
法人税等調整額	△213	1,935
法人税等合計	△234	2,506
当期純利益	8,623	6,969

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		67,504	37.6	105,091	38.9
II 外注費		105,005	58.4	155,277	57.5
III 経費		7,161	4.0	9,617	3.6
計		179,671	100.0	269,985	100.0

(注) 原価計算は、実際原価による個別原価計算の方法によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	32,786	31,726	259	2,857	24	1,715	154,177	11,066
当期変動額								
新株の発行	17	17						
新株の発行（新株予約権の行使）								
特別償却準備金の取崩					△18			18
別途積立金の積立							117	△117
剰余金の配当								△5,474
当期純利益								8,623
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	17	17	—	—	△18	—	117	3,050
当期末残高	32,803	31,743	259	2,857	6	1,715	154,294	14,116

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△287	234,323	17,110	2,510	120	254,063
当期変動額						
新株の発行		35				35
新株の発行（新株予約権の行使）		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△5,474				△5,474
当期純利益		8,623				8,623
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			27,540	△566	—	26,974
当期変動額合計	△1	3,183	27,540	△566	—	30,156
当期末残高	△288	237,505	44,650	1,944	120	284,219

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	32,803	31,743	259	2,857	6	1,715	154,294	14,116
当期変動額								
新株の発行	17,259	17,259						
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2						
特別償却準備金の取崩					△6			6
別途積立金の積立							428	△428
剰余金の配当								△10,950
当期純利益								6,969
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	17,261	17,261	—	—	△6	—	428	△4,404
当期末残高	50,064	49,004	259	2,857	—	1,715	154,722	9,712

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△288	237,505	44,650	1,944	120	284,219
当期変動額						
新株の発行		34,518				34,518
新株の発行（新株予約権の行使）		3				3
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△10,950				△10,950
当期純利益		6,969				6,969
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,005	1,412	△3	△5,596
当期変動額合計	△3	30,537	△7,005	1,412	△3	24,941
当期末残高	△291	268,043	37,645	3,356	116	309,160

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法による原価法を、未成工事支出金、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 完成工事補償引当金
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。
- (6) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財務状況等を勘案して、損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

（2）ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

（3）ヘッジ対象

社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難であります。当社においては、当事業年度の業績に一定の影響はあったものの、重要な影響は発生しておりません。

したがって、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等に当たっては、今後の新型コロナウイルス感染症の影響は継続的に軽微であるとの仮定を置いて、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、当事業年度末現在における最善の見積りを行っております。しかしながら、これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において繰延税金資産の取崩しや減損損失の追加計上等が必要となる可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資有価証券	14,857百万円	15,790百万円
関係会社株式	1,512	3,204
関係会社長期貸付金	122	122
その他	1,562	1,764
計	18,052	20,880

上記の資産に対応する債務はありません。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期金銭債権	35,306百万円	42,833百万円
短期金銭債務	60,636	78,641
長期金銭債務	1,672	1,575

※3 有形固定資産の取得原価から以下の圧縮記帳額が控除されております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物	241百万円	241百万円
構築物	609	655
機械及び装置	161	163
工具、器具及び備品	0	0
土地	326	273
計	1,337	1,332

4 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
荏田バイオマスエナジー(株)	12,298百万円	19,155百万円
Sumitomo Forestry America, Inc.	24,884	16,925
(同)杜の都バイオマスエナジー	2,066	4,004
Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.	2,286	2,793
八戸バイオマス発電(株)	2,277	2,199
PT. Kutai Timber Indonesia	1,553	1,610
Vina Eco Board Co., Ltd.	1,125	1,153
みちのくバイオエナジー(株)	126	119
PT. AST Indonesia	—	115
川崎バイオマス発電(株)	263	113
(株)住協	66	50
住協ウインテック(株)	9	9
PT. Sumitomo Forestry Indonesia	89	4
住林香港有限公司	278	—
Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	189	—

(2) その他の金融機関からの借入金等に対する保証

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
住宅・宅地ローン適用購入者	18,546百万円	27,757百万円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度及び当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
受取手形	5,629百万円	5,824百万円
支払手形	3,074	3,655

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,148百万円	14,589百万円
仕入高	88,140	130,991
営業外収益		
受取利息	144	155
受取配当金	9,365	6,654
その他	136	191
営業外費用	1,216	122

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
貸倒引当金繰入額	100百万円	1,365百万円
関係会社事業損失引当金繰入額	△292	△16
給料手当	18,626	25,113
賞与引当金繰入額	7,050	7,580
役員賞与引当金繰入額	106	165
完成工事補償引当金繰入額	1,602	1,312
減価償却費	3,390	5,116

当事業年度における販売費と一般管理費とのおおよその割合は55%：45%（前事業年度55%：45%）であります。

※3 関係会社株式評価損

当事業年度の関係会社株式評価損は、主にスミリンケアライフ㈱に係る評価損(3,871百万円)であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	34,904	24,320	△10,584
計	34,904	24,320	△10,584

当事業年度(2021年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	34,904	26,876	△8,028
計	34,904	26,876	△8,028

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
子会社株式	180,652	195,902
関連会社株式	5,864	6,386
計	186,516	202,287

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,594百万円	2,998百万円
賞与引当金	2,191	2,372
販売用不動産等評価損	406	162
退職給付引当金	2,663	1,800
関係会社事業損失引当金	702	697
関係会社株式評価損	5,873	6,670
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	1,864	1,300
完成工事補償引当金	686	559
その他	9,130	8,677
繰延税金資産小計	26,109	25,235
評価性引当額	△11,261	△12,275
繰延税金資産合計	14,848	12,959
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	757	757
退職給付信託設定益	1,168	1,168
その他有価証券評価差額金	19,414	16,338
その他	3,057	3,726
繰延税金負債合計	24,396	21,988
繰延税金資産（負債）の純額	△9,547	△9,029

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.9	△20.7
住民税均等割	1.8	2.2
評価性引当額	△2.5	10.7
その他	△2.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.8	26.5

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	15,872	2,607	316 (54)	1,832	16,332	16,025
	構築物	1,097	209	54 (1)	135	1,117	3,512
	機械及び装置	1,050	116	2	323	841	2,983
	車両運搬具	2	3	0	2	3	10
	工具、器具及び備品	1,022	592	235 (2)	398	982	4,406
	土地	13,241	0	1,115 (339)	—	12,125	—
	林木	9,079	274	216	—	9,137	—
	リース資産	3,334	452	26 (8)	619	3,142	1,893
	建設仮勘定	1,840	4,749	3,203	—	3,387	—
	計	46,536	9,002	5,166 (403)	3,308	47,065	28,829
無形固定資産	電話加入権	180	—	—	—	180	—
	林道利用権	70	3	—	10	63	—
	施設利用権	1	—	—	0	1	—
	工業所有権	15	—	—	3	12	—
	ソフトウェア	6,636	2,879	6	2,083	7,426	—
	計	6,902	2,882	6	2,097	7,681	—

(注)「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,471	2,348	1,027	9,792
賞与引当金	7,050	7,580	7,050	7,580
役員賞与引当金	106	165	106	165
完成工事補償引当金	2,239	1,312	1,725	1,826
関係会社事業損失引当金	2,292	78	94	2,276

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6 月30日 12月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://sfc.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第81期)	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	2021年3月30日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			2021年3月30日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第80期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2021年3月11日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 及びその確認書	(第82期第1四半期)	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	2021年5月12日 関東財務局長に提出。
		(第82期第2四半期)	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月13日 関東財務局長に提出。
		(第82期第3四半期)	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月12日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)に基づく臨時報告書		2021年3月31日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨 時報告書		2021年11月30日 関東財務局長に提出。
(6)	有価証券届出書 及びその添付書類	有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロッ トメントによる売出し)及びその添付書類		2021年6月23日 関東財務局長に提出。
		有価証券届出書(その他の者に対する割当)及 びその添付書類		2021年6月23日 関東財務局長に提出。
(7)	有価証券届出書の訂正届出書	上記(6)有価証券届出書(一般募集及びオー バーアロットメントによる売出し)に係る訂正 届出書		2021年7月5日 関東財務局長に提出。
		上記(6)有価証券届出書(その他の者に対す る割当)に係る訂正届出書		2021年7月5日 関東財務局長に提出。
(8)	発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			2021年5月19日 関東財務局長に提出。
(9)	訂正発行登録書(普通社債)			2021年12月1日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年3月29日

住友林業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 木 夏 生

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

スミリンケアライフ株式会社に係るのれん等の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結貸借対照表に記載のとおり、会社は当連結会計年度末日現在、有形固定資産及び無形固定資産として204,854百万円（総資産の15.6%）を計上している。このうち、連結財務諸表等の注記事項「連結損益計算書関係 ※4」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業を行うスミリンケアライフ株式会社（以下、スミリンケアライフ）に係るのれん等について、減損損失3,416百万円を計上している。 会社は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方によって測定している。 会社は、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症影響の状況を踏まえ、スミリンケアライフの事業計画を見直した。見直し後の事業計画に基づく、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該事業に係るのれん等について、上記の減損損失を計上した。 会社は、使用価値を将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定し、また正味売却価額を鑑定評価額に基づき算定している。将来キャッシュ・フローは、当連結会計年度において開催された経営会議等に報告された事業計画に基づいている。使用価値の見積りにおける重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されている事業計画の基礎となる新規入居者数及び退去者数並びに割引率である。 回収可能価額の見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、スミリンケアライフに係るのれん等の減損について、主として以下の監査手続を実施した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するために、のれん等の評価において会社が取得時において作成した将来の事業計画と取得後の業績推移を比較した。 ・使用価値を算定するための将来キャッシュ・フローについては、その基礎となる経営会議等に報告された事業計画との整合性を検討した。 ・将来キャッシュ・フローの見積り期間とのれんの残存償却年数を比較した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を含めた将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定の設定について理解するために、スミリンケアライフの経営管理者、及び、会社の所管事業部門担当者に質問した。 ・重要な仮定である新規入居者数及び退去者数に関して、開設後一定期間が経過している施設については、以下の手続を実施した。 － 会社が見積った入居率について、過年度の入居率との比較を実施した。 － 会社が見積った退去者数の前提となる退去率について、外部データとの比較を実施した。 － 会社が見積った新規入居者数について、前期末入居者数と外部データを利用して監査人が独自に見積った想定新規入居者数との比較を実施した。 ・重要な仮定である新規入居者数及び退去者数に関して、開設後一定期間が経過していない施設については、以下の手続を実施した。 － 同じブランド名を使用する他の既存施設の開設時における入居者数に基づく入居率の実績と、会社が見積った将来の入居者数に基づく入居率の推移を比較した。 － 会社が見積った退去者数の前提となる退去率について、外部データとの比較を実施した。 － 会社が見積った新規入居者数について、満室に近い入居率となるまでの期間については、同じブランド名を使用する他の既存施設の開設時における入居実績との比較、それ以降の期間については、前期末入居者数と外部データを利用して監査人が独自に見積った想定新規入居者数との比較を実施した。 ・重要な仮定である割引率に関して、会社が算定過程で参照している指標について利用可能な外部データを用いて分析した。 ・スミリンケアライフの所有する施設の正味売却価額について、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を従事させた。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友林業株式会社の2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、住友林業株式会社が2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務

報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月29日

住友林業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	達	也
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	義	勝
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	木	夏	生
--------------------	-------	---	---	---	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価（スミリンケアライフ株式会社）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業を行う非上場の子会社であるスミリンケアライフ株式会社（以下、スミリンケアライフ）に対する投資を行っている。貸借対照表に記載のとおり、会社は当事業年度末日現在、関係会社株式を237,192百万円（総資産の29.6%）計上している。また、財務諸表等の注記事項「損益計算書関係 ※3」に記載されている通り、会社は当事業年度において、スミリンケアライフ株式について、関係会社株式評価損を3,871百万円計上している。 会社は当該関係会社株式の減損処理の要否を検討するにあたり、取得原価と超過収益力等の減少を反映した実質価額を比較しているが、当期において超過収益力が毀損したと判定し、評価損を計上している。 当該超過収益力の毀損の判定においては、連結財務諸表に計上されているのれんと同様に、不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項と判断した。	スミリンケアライフの実質価額に含まれる超過収益力は、連結財務諸表上の「のれん」として計上される。当監査法人は、主に、連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「スミリンケアライフ株式会社に係るのれん等の減損」に記載の監査上の対応を実施した。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項

付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月29日
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 光吉 敏郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 (大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役社長光吉敏郎は、当社の第82期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月29日
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 光吉 敏郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 (大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長光吉敏郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2021年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社271社並びに持分法適用会社82社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社53社及び持分法適用会社50社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、営業債権（受取手形及び売掛金、未収入金等）、棚卸資産（商品、販売用不動産、未成工事支出金等）に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。